

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2021年2月17日提出 |
| 【発行者名】 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 猿田 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土屋 裕子 |
| 【電話番号】 | 03-6205-1649 |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | S M B C ・ D C インデックスファンド(S & P 5 0 0) |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】 | (1)当初自己設定額 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 2兆円を上限とします。 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年7月6日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、2021年2月17日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

2020年7月22日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

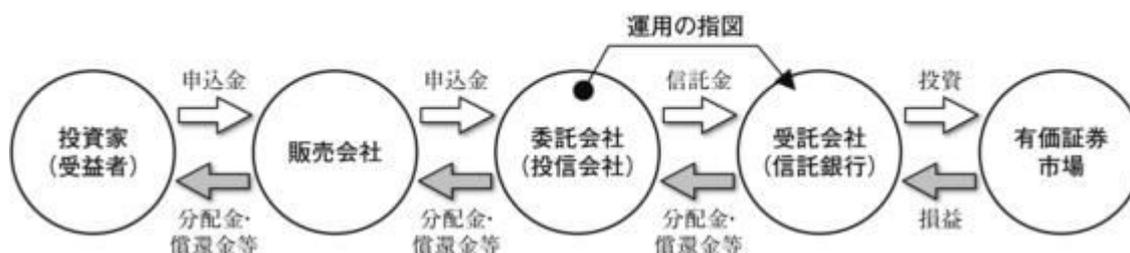
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2020年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

| | |
|------------|------------------------|
| 1985年7月15日 | 三生投資顧問株式会社設立 |
| 1987年2月20日 | 証券投資顧問業の登録 |
| 1987年6月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 1999年1月1日 | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合 |

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

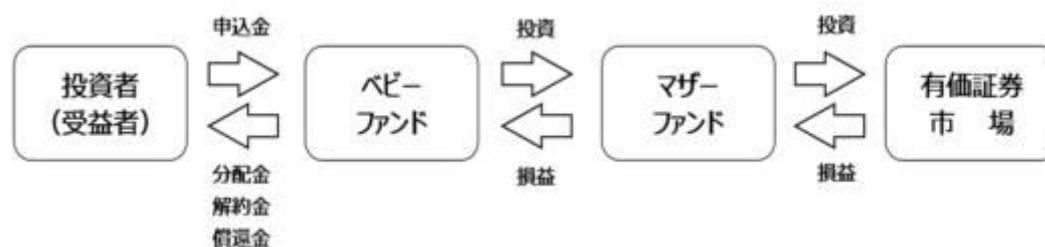
(八) 大株主の状況

(2020年12月30日現在)

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|------------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

八 ファンドの運用形態(ファミリーファンド方式による運用)

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。

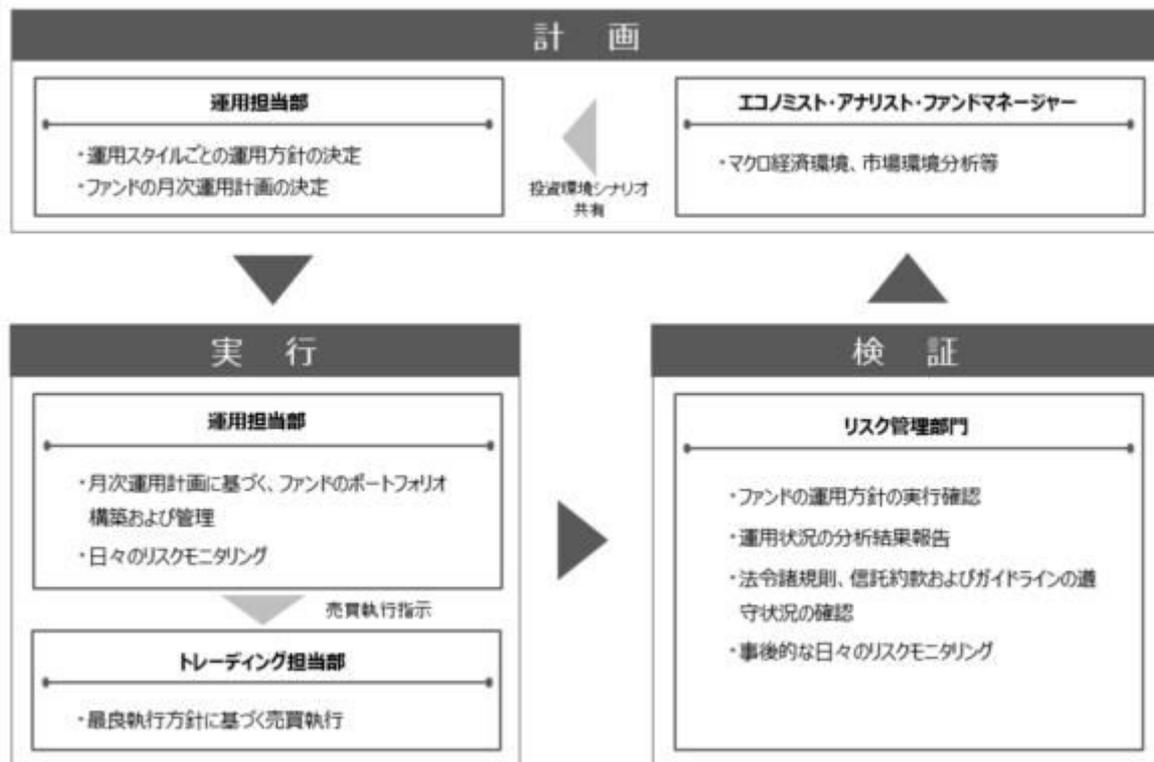


2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現

地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



- ※ファンド設定から1年未満のため、年間騰落率はベンチマークのデータを表示しております。
- ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
- ※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
- ※ファンドのベンチマークはS&P500インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



- ※ファンド設定から1年未満のため、騰落率はベンチマークのデータをもとに計算しております。
- ※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
- ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

純資産総額に年0.0968%（税抜き0.088%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

| 支払先 | 料率 | 役務の内容 |
|------|---------|---|
| 委託会社 | 年0.034% | ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価 |
| 販売会社 | 年0.034% | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 年0.02% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

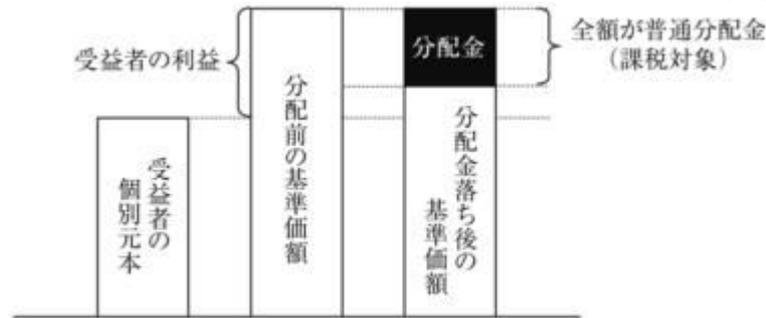
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

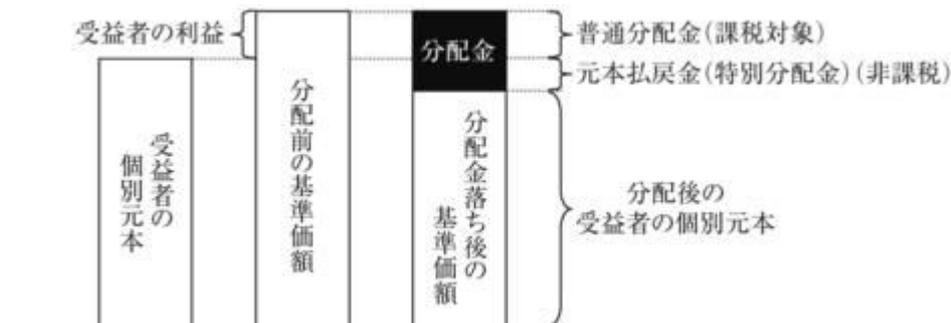
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税およ

び地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2020年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

S M B C ・ D C インデックスファンド (S & P 5 0 0)

2020年12月30日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|-------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 150,241,213 | 100.01 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 10,211 | 0.01 |
| 合計(純資産総額) | | 150,231,002 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

S M B C ・ D C インデックスファンド (S & P 5 0 0)

イ 主要投資銘柄

2020年12月30日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------|--------------------|------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 米国株式インデックス・マザーファンド | 30,360,347 | 4.8369 | 146,850,720 | 4.9486 | 150,241,213 | 100.01 |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2020年12月30日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 100.01 |
| 合計 | 100.01 |

【投資不動産物件】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

| 年月日 | 純資産総額 (円) | | 1万口当たりの 純資産額(円) | |
|-------------------|--------------|------------|--------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期 (2020年11月20日) | 65,695,525 | 65,695,525 | 10,654 | 10,654 |
| 2020年 7月末日 | 972,526 | | 9,725 | |
| 8月末日 | 1,060,030 | | 10,600 | |
| 9月末日 | 12,247,059 | | 10,106 | |
| 10月末日 | 35,032,301 | | 9,909 | |
| 11月末日 | 79,306,135 | | 10,822 | |
| 12月末日 | 150,231,002 | | 11,046 | |

【分配の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

| | 計算期間 | 1万口当たり分配金(円) |
|-----|-------------------------|--------------|
| 第1期 | 2020年 7月22日～2020年11月20日 | 0 |

【収益率の推移】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

| | 収益率(%) |
|-----|--------|
| 第1期 | 6.5 |

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

S M B C ・ D C インデックスファンド（ S & P 5 0 0 ）

| | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|-----|------------|-----------|
| 第1期 | 64,480,240 | 2,817,127 |

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

米国株式インデックス・マザーファンド

2020年12月30日現在

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計 （円） | 投資比率 （％） |
|---------------------|--------|----------------|-------------|
| 株式 | アメリカ | 11,521,204,514 | 92.44 |
| | アイルランド | 270,264,677 | 2.17 |
| | スイス | 48,588,455 | 0.39 |
| | バミューダ | 22,351,856 | 0.18 |
| | ジャージー | 20,665,217 | 0.17 |
| | キュラソー | 11,504,503 | 0.09 |
| | オランダ | 9,002,873 | 0.07 |
| | リベリア | 5,098,493 | 0.04 |
| | イギリス | 4,716,918 | 0.04 |
| | 小計 | 11,913,397,506 | 95.59 |
| 投資証券 | アメリカ | 273,769,455 | 2.20 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 276,014,382 | 2.21 |
| 合計(純資産総額) | | 12,463,181,343 | 100.00 |

その他以下の取引を行っております。

| 種類 | 買建/ 売建 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資 比率 （％） |
|----------|-----------|------|-------------|-----------------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | アメリカ | 269,506,755 | 2.16 |
| 合計 | 買建 | | 269,506,755 | 2.16 |

| 種類 | 買建/ 売建 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資 比率 （％） |
|--------|-----------|------|-----------|-----------------|
| 為替予約取引 | 買建 | | 8,001,639 | 0.06 |

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

米国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2020年12月30日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 （円） | 帳簿価額 （円） | 評価額 単価 （円） | 評価額 （円） | 投資 比率 （％） |
|----------|----|-----------------------------|------------------------|--------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| アメリカ | 株式 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 59,884 | 12,279.23 | 735,330,008 | 13,959.04 | 835,923,451 | 6.71 |
| アメリカ | 株式 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 28,329 | 21,985.47 | 622,826,380 | 23,199.52 | 657,219,344 | 5.27 |
| アメリカ | 株式 | AMAZON.COM INC | 小売 | 1,597 | 322,611.56 | 515,210,677 | 343,827.00 | 549,091,719 | 4.41 |
| アメリカ | 株式 | FACEBOOK INC-A | メディア・娯楽 | 9,000 | 28,249.29 | 254,243,610 | 28,646.73 | 257,820,570 | 2.07 |
| アメリカ | 株式 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | 1,126 | 182,011.99 | 204,945,506 | 181,928.15 | 204,851,108 | 1.64 |
| アメリカ | 株式 | ALPHABET INC-CL C | メディア・娯楽 | 1,087 | 182,565.71 | 198,448,937 | 182,027.51 | 197,863,914 | 1.59 |
| アメリカ | 株式 | TESLA INC | 自動車・自動車部品 | 2,841 | 71,936.64 | 204,371,995 | 68,929.96 | 195,830,031 | 1.57 |
| アメリカ | 株式 | BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B | 各種金融 | 7,292 | 23,756.35 | 173,231,341 | 23,760.49 | 173,261,530 | 1.39 |
| アメリカ | 株式 | JOHNSON & JOHNSON | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 9,866 | 15,228.98 | 150,249,215 | 15,953.48 | 157,397,132 | 1.26 |
| アメリカ | 株式 | JPMORGAN CHASE & CO | 銀行 | 11,384 | 11,960.45 | 136,157,876 | 12,938.53 | 147,292,282 | 1.18 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|----------------------------|------------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| アメリカ | 株式 | VISA INC | ソフトウェア・サービス | 6,355 | 21,483.49 | 136,527,611 | 22,187.29 | 141,000,260 | 1.13 |
| アメリカ | 株式 | PROCTER & GAMBLE CO | 家庭用品・パーソナル用品 | 9,261 | 14,441.35 | 133,741,389 | 14,326.47 | 132,677,439 | 1.06 |
| アメリカ | 株式 | UNITEDHEALTH GROUP INC | ヘルスケア機器・サービス | 3,556 | 34,879.50 | 124,031,502 | 35,950.72 | 127,840,778 | 1.03 |
| アメリカ | 株式 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | 2,320 | 55,642.63 | 129,090,914 | 53,585.05 | 124,317,328 | 1.00 |
| アメリカ | 株式 | THE WALT DISNEY CO. | メディア・娯楽 | 6,762 | 14,668.01 | 99,185,151 | 18,350.54 | 124,086,419 | 1.00 |
| アメリカ | 株式 | MASTERCARD INC-CL A | ソフトウェア・サービス | 3,297 | 34,556.57 | 113,933,044 | 35,879.30 | 118,294,085 | 0.95 |
| アメリカ | 株式 | HOME DEPOT INC | 小売 | 4,021 | 28,041.25 | 112,753,886 | 27,550.66 | 110,781,224 | 0.89 |
| アメリカ | 株式 | PAYPAL HOLDINGS INC | ソフトウェア・サービス | 4,376 | 19,758.14 | 86,461,664 | 23,911.60 | 104,637,183 | 0.84 |
| アメリカ | 株式 | VERIZON COMMUNICATIONS INC | 電気通信サービス | 15,455 | 6,231.73 | 96,311,465 | 6,086.83 | 94,072,035 | 0.75 |
| アメリカ | 株式 | ADOBE INC | ソフトウェア・サービス | 1,792 | 48,273.43 | 86,505,996 | 51,968.38 | 93,127,346 | 0.75 |
| アメリカ | 株式 | COMCAST CORP-CLASS A | メディア・娯楽 | 17,053 | 5,121.18 | 87,331,483 | 5,335.42 | 90,985,003 | 0.73 |
| アメリカ | 株式 | NETFLIX INC | メディア・娯楽 | 1,650 | 50,163.34 | 82,769,519 | 54,945.04 | 90,659,324 | 0.73 |
| アメリカ | 株式 | BANK OF AMERICA CORP | 銀行 | 28,432 | 2,792.43 | 79,394,370 | 3,106.03 | 88,310,787 | 0.71 |
| アメリカ | 株式 | COCA-COLA CO/THE | 食品・飲料・タバコ | 14,445 | 5,498.95 | 79,432,405 | 5,602.45 | 80,927,462 | 0.65 |
| アメリカ | 株式 | MERCK & CO. INC. | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 9,449 | 8,320.36 | 78,619,129 | 8,426.97 | 79,626,440 | 0.64 |
| アメリカ | 株式 | PFIZER INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 20,760 | 3,745.66 | 77,760,005 | 3,834.67 | 79,607,853 | 0.64 |
| アメリカ | 株式 | PEPSICO INC | 食品・飲料・タバコ | 5,161 | 14,833.62 | 76,556,313 | 15,257.96 | 78,746,383 | 0.63 |
| アメリカ | 株式 | SALESFORCE.COM, INC. | ソフトウェア・サービス | 3,417 | 27,391.27 | 93,595,986 | 23,024.60 | 78,675,092 | 0.63 |
| アメリカ | 株式 | AT&T INC | 電気通信サービス | 26,614 | 2,926.97 | 77,898,645 | 2,953.88 | 78,614,828 | 0.63 |
| アメリカ | 株式 | INTEL CORP | 半導体・半導体製造装置 | 15,305 | 4,721.67 | 72,265,160 | 5,111.86 | 78,237,094 | 0.63 |

□ 種類別・業種別の投資比率

2020年12月30日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|-----------|-------------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 2.24 |
| | | 素材 | 2.56 |
| | | 資本財 | 5.55 |
| | | 商業・専門サービス | 0.74 |

| | | |
|------|------------------------|-------|
| | 運輸 | 1.89 |
| | 自動車・自動車部品 | 1.98 |
| | 耐久消費財・アパレル | 1.17 |
| | 消費者サービス | 1.65 |
| | メディア・娯楽 | 8.92 |
| | 小売 | 7.72 |
| | 食品・生活必需品小売り | 1.41 |
| | 食品・飲料・タバコ | 3.20 |
| | 家庭用品・パーソナル用品 | 1.76 |
| | ヘルスケア機器・サービス | 6.34 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 6.76 |
| | 銀行 | 3.75 |
| | 各種金融 | 4.56 |
| | 保険 | 1.79 |
| | 不動産 | 0.16 |
| | ソフトウェア・サービス | 13.80 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 8.37 |
| | 電気通信サービス | 1.66 |
| | 公益事業 | 2.67 |
| | 半導体・半導体製造装置 | 4.95 |
| 投資証券 | | 2.20 |
| 合計 | | 97.79 |

投資不動産物件

米国株式インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

米国株式インデックス・マザーファンド

2020年12月30日現在

| 種類 | 地域 | 取引所等 | 名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額 | 簿価 (円) | 評価額 | 時価 (円) | 投資 比率 (%) |
|------------------|----------|--------------|-------------|-----------|-------|----|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------|
| 株価指 数先物 取引 | アメリ カ | シカゴ商業 取引所 | SPMINI 2103 | 買建 | 14米ドル | | 2,587,242 | 267,779,547 | 2,603,930 | 269,506,755 | 2.16 |

(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

2020年12月30日現在

| 種類 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価 (円) | 時価 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------|-----------|----|-----------|-----------|-----------------|
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|-----|----|-----------|-----------|-----------|------|
| 為替予約取引 | 米ドル | 買建 | 77,325.47 | 8,000,000 | 8,001,639 | 0.06 |
|--------|-----|----|-----------|-----------|-----------|------|

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2020年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



分配の推移

| 決算期 | 分配金 |
|----------|-----|
| 2020年11月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

■SMBC・DCインデックスファンド(S&P500)

資産別構成

| 資産の種類 | 国・地域 | 比率(%) |
|---------------------|------|--------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 100.01 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | △0.01 |
| 合計(純資産総額) | | 100.00 |

主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 比率(%) |
|------|-----------|--------------------|--------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 米国株式インデックス・マザーファンド | 100.01 |

■米国株式インデックス・マザーファンド

資産別構成

| 資産の種類 | 国・地域 | 比率(%) |
|---------------------|--------|--------|
| 株式 | アメリカ | 92.44 |
| | アイルランド | 2.17 |
| | スイス | 0.39 |
| | バミューダ | 0.18 |
| | ジャージー | 0.17 |
| | キュラソー | 0.09 |
| | その他 | 0.15 |
| 投資証券 | アメリカ | 2.20 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 2.21 |
| 合計(純資産総額) | | 100.00 |

※株価指数先物取引の買建て 2.16%

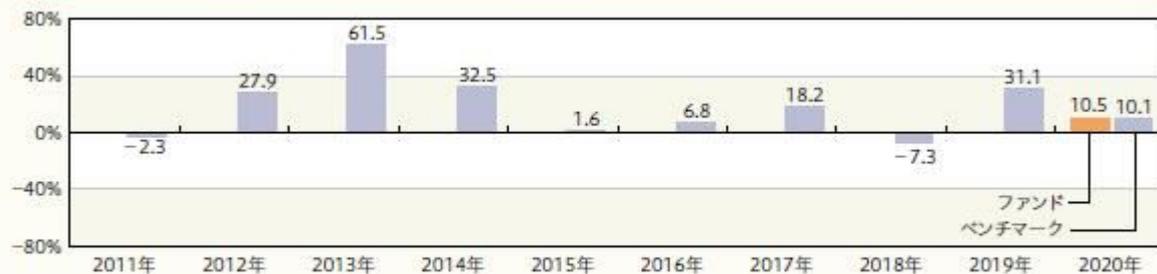
主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|------|----|-----------------------------|------------------------|-------|
| アメリカ | 株式 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 6.71 |
| アメリカ | 株式 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 5.27 |
| アメリカ | 株式 | AMAZON.COM INC | 小売 | 4.41 |
| アメリカ | 株式 | FACEBOOK INC-A | メディア・娯楽 | 2.07 |
| アメリカ | 株式 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | 1.64 |
| アメリカ | 株式 | ALPHABET INC-CL C | メディア・娯楽 | 1.59 |
| アメリカ | 株式 | TESLA INC | 自動車・自動車部品 | 1.57 |
| アメリカ | 株式 | BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B | 各種金融 | 1.39 |
| アメリカ | 株式 | JOHNSON & JOHNSON | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.26 |
| アメリカ | 株式 | JPMORGAN CHASE & CO | 銀行 | 1.18 |

※比率は、当ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入る有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2020年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2020年7月22日)から年末までの騰落率を表示しています。

※ベンチマーク(S&P500インデックス(配当込み、円換算ベース))の収益率は、2019年までは税引前、2020年以降は税引後の騰落率を表示しています。ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<更新後>

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

(ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

当初自己設定：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | コールセンター | ホームページ |
|-----------------------|--------------|---|
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

（イ）当初自己設定

委託会社は、設定日（2020年7月22日）に、当初自己設定にかかる発行価額の総額を委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

（ロ）継続申込期間

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

<更新後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受付けは行いません。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<更新後>

毎年11月21日から翌年11月20日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期(2020年7月22日から2020年11月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B C ・ D C インデックスファンド(S & P 5 0 0)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第1期 (2020年11月20日現在) |
|-----------------|------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 240,889 |
| 親投資信託受益証券 | 65,698,570 |
| 流動資産合計 | 65,939,459 |
| 資産合計 | 65,939,459 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 238,897 |
| 未払受託者報酬 | 1,094 |
| 未払委託者報酬 | 3,647 |
| その他未払費用 | 296 |
| 流動負債合計 | 243,934 |
| 負債合計 | 243,934 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 61,663,113 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 4,032,412 |
| 元本等合計 | 65,695,525 |
| 純資産合計 | 65,695,525 |
| 負債純資産合計 | 65,939,459 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第1期 自 2020年7月22日 至 2020年11月20日 |
|-------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 1,706,123 |
| 営業収益合計 | 1,706,123 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 7 |

| | 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|---|---------------------------------------|
| 受託者報酬 | 1,094 |
| 委託者報酬 | 3,647 |
| その他費用 | 297 |
| 営業費用合計 | 5,045 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 1,701,078 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 1,701,078 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,701,078 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 45,853 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,461,095 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,461,095 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 83,908 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 83,908 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 4,032,412 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

| 項 目 | 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項 目 | 第1期 (2020年11月20日現在) | |
|----------------|------------------------|----------|
| | 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 | 1.0654円 |
| | (10,000口当たりの純資産額) | 10,654円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項 目 | 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 | |
|-----|---------------------------------------|---|
| | 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,187円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,522,038円)、収益調整金(2,377,187円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は4,032,412円(1万口当たり653.92円)ですが、分配を行っておりません。 |

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

| 項 目 | 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 | |
|------------------------|--|---|
| | 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> | |

| 項目 | 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|---------------------------|--|
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第1期 (2020年11月20日現在) |
|-------------------|--|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | <p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> |
| 2.時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 1,703,467円 |
| 合計 | 1,703,467円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第1期 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| 項 目 | 第1期 （2020年11月20日現在） |
|-----------|------------------------|
| 期首元本額 | 1,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 63,480,240円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,817,127円 |

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|--------------------|------------|------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 米国株式インデックス・マザーファンド | 13,781,664 | 65,698,570 | |
| 合計 | | 13,781,664 | 65,698,570 | |

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

SMBC・DCインデックスファンド(S&P500)は、「米国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

米国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2020年11月20日現在)

| | |
|----------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 188,211,188 |
| コール・ローン | 4,906,196 |
| 株式 | 11,730,375,247 |
| 投資証券 | 292,009,861 |
| 派生商品評価勘定 | 7,428,460 |
| 未収入金 | 63,526 |
| 未収配当金 | 14,188,677 |
| 差入委託証拠金 | 109,834,641 |
| 流動資産合計 | 12,347,017,796 |
| 資産合計 | |
| 12,347,017,796 | |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 256,743 |
| 前受金 | 7,186,158 |
| 未払解約金 | 800,000 |
| 未払利息 | 11 |
| その他未払費用 | 15 |
| 流動負債合計 | 8,242,927 |
| 負債合計 | |
| 8,242,927 | |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,588,344,272 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 9,750,430,597 |
| 元本等合計 | 12,338,774,869 |
| 純資産合計 | |
| 12,338,774,869 | |
| 負債純資産合計 | |
| 12,347,017,796 | |

注記表

（重要な会計方針の注記）

| 項目 | 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|---------------------------|---|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式、新株予約権証券、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2.デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p> |
| 3.収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | (2020年11月20日現在) |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 2,588,344,272口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 4.7671円 |
| | (10,000口当たりの純資産額 47,671円) |

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

| 項 目 | 自 2020年 7月22日 至 2020年11月20日 |
|------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、新株予約権証券、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |
|---------------------------|--|

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (2020年11月20日現在) |
|-------------------|--|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(デリバティブ取引に関する注記)

(2020年11月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-------------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | | | | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 買建 | 141,574,157 | - | 148,760,315 | 7,186,158 |
| | SPMINI 2012 | 141,574,157 | - | 148,760,315 | 7,186,158 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 193,000,000 | - | 193,014,441 | 14,441 |
| | 米ドル | 193,000,000 | - | 193,014,441 | 14,441 |
| 合計 | | 334,574,157 | - | 341,774,756 | 7,171,717 |

(注) 1.時価の算定方法

(1)株価指数先物取引の時価の算定方法について

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 7月22日

至 2020年11月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年11月20日現在)

| | |
|--|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 2,697,273,006円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 13,945,859円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 122,874,593円 |
| 2020年11月20日現在における元本の内訳 | |
| S M B C ・ D C インデックスファンド (S & P 5 0 0) | 13,781,664円 |
| S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 > | 15,772,057円 |
| S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 > | 10,116,134円 |
| S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 > | 1,973,863円 |
| S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 > | 176,637,598円 |
| S M A M ・ 外国株式パッシブファンド V A < 適格機関投資家限定 > | 874,380,658円 |
| S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 > | 847,084円 |
| S M A M ・ 米国株式インデックス・ファンド < 適格機関投資家限定 > | 1,494,835,214円 |
| 合計 | 2,588,344,272円 |

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|----------------------------|--------------------------------|--------|------------|------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 米ドル | APACHE CORPORATION | 1,506 | 11.35 | 17,093.10 | |
| | BAKER HUGHES COMPANY | 2,602 | 18.31 | 47,642.62 | |
| | CABOT OIL & GAS CORPORATION | 1,634 | 17.18 | 28,072.12 | |
| | CHEVRON CORPORATION | 7,444 | 85.73 | 638,174.12 | |
| | CONCHO RESOURCES INC | 805 | 57.24 | 46,078.20 | |
| | CONOCOPHILLIPS | 4,219 | 39.47 | 166,523.93 | |
| | DEVON ENERGY CORPORATION | 1,550 | 13.56 | 21,018.00 | |
| | DIAMONDBACK ENERGY INC | 645 | 39.44 | 25,438.80 | |
| | EOG RESOURCES INC | 2,261 | 45.46 | 102,785.06 | |
| | EXXON MOBIL CORPORATION | 16,354 | 37.40 | 611,639.60 | |
| | HALLIBURTON CO | 3,515 | 16.00 | 56,240.00 | |
| | HESS CORPORATION | 1,037 | 47.07 | 48,811.59 | |
| | HOLLYFRONTIER CORP | 595 | 22.88 | 13,613.60 | |
| | KINDER MORGAN INC | 7,651 | 14.40 | 110,174.40 | |
| | MARATHON OIL CORP | 3,453 | 5.69 | 19,647.57 | |
| | MARATHON PETROLEUM CORPORATION | 2,558 | 39.08 | 99,966.64 | |
| | NATIONAL-OILWELL VARCO INC. | 1,545 | 12.31 | 19,018.95 | |
| | OCCIDENTAL PETROLEUM CORP | 3,577 | 13.36 | 47,788.72 | |
| | ONEOK INC | 1,654 | 33.30 | 55,078.20 | |
| | PHILLIPS 66 | 1,718 | 61.45 | 105,571.10 | |
| | PIONEER NATURAL RESOURCES CO | 663 | 96.63 | 64,065.69 | |
| | SCHLUMBERGER LTD | 5,460 | 20.46 | 111,711.60 | |
| | TECHNIPFMC PLC | 1,683 | 8.48 | 14,271.84 | |
| | VALERO ENERGY CORP | 1,604 | 51.21 | 82,140.84 | |
| | WILLIAMS COS INC | 4,524 | 20.16 | 91,203.84 | |
| | AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC | 851 | 270.36 | 230,076.36 | |
| | ALBEMARLE CORPORATION | 425 | 125.80 | 53,465.00 | |
| | AMCOR PLC | 5,688 | 11.92 | 67,800.96 | |
| | AVERY DENNISON CORP | 334 | 147.03 | 49,108.02 | |
| | BALL CORPORATION | 1,220 | 97.91 | 119,450.20 | |
| CELANESE CORPORATION | 484 | 133.55 | 64,638.20 | | |
| CF INDUSTRIES HOLDINGS INC | 871 | 32.15 | 28,002.65 | | |
| CORTEVA INC | 2,997 | 36.96 | 110,769.12 | | |
| DOW INC | 2,814 | 55.34 | 155,726.76 | | |

| | | | |
|--------------------------------|--------|--------|------------|
| DUPONT DE NEMOURS INC | 2,826 | 62.05 | 175,353.30 |
| EASTMAN CHEMICAL COMPANY | 545 | 96.51 | 52,597.95 |
| ECOLAB INC | 954 | 210.93 | 201,227.22 |
| FMC CORPORATION | 519 | 115.32 | 59,851.08 |
| FREEMONT-MCMORAN INC | 5,810 | 21.11 | 122,649.10 |
| INTERNATIONAL PAPER CO | 1,570 | 49.23 | 77,291.10 |
| INTL FLAVORS & FRAGRANCES | 428 | 111.95 | 47,914.60 |
| LINDE PLC | 2,040 | 253.07 | 516,262.80 |
| LYONDELLBASELL INDU-CL A | 1,028 | 82.23 | 84,532.44 |
| MARTIN MARIETTA MATERIALS | 250 | 269.55 | 67,387.50 |
| MOSAIC CO/THE | 1,400 | 19.58 | 27,412.00 |
| NEWMONT CORPORATION | 3,103 | 61.41 | 190,555.23 |
| NUCOR CORP | 1,214 | 52.83 | 64,135.62 |
| PACKAGING CORP OF AMERICA | 379 | 129.80 | 49,194.20 |
| PPG INDUSTRIES INC | 947 | 143.22 | 135,629.34 |
| SEALED AIR CORP | 619 | 44.80 | 27,731.20 |
| SHERWIN-WILLIAMS CO/THE | 312 | 728.73 | 227,363.76 |
| VULCAN MATERIALS CO | 530 | 140.11 | 74,258.30 |
| WESTROCK CO | 1,033 | 42.59 | 43,995.47 |
| 3M COMPANY | 2,213 | 171.61 | 379,772.93 |
| ALLEGION PLC | 372 | 114.13 | 42,456.36 |
| AMETEK INC | 915 | 118.18 | 108,134.70 |
| BOEING CO | 2,058 | 205.67 | 423,268.86 |
| CARRIER GLOBAL CORP | 3,249 | 39.13 | 127,133.37 |
| CATERPILLAR INC | 2,074 | 172.90 | 358,594.60 |
| CUMMINS INC | 554 | 233.14 | 129,159.56 |
| DEERE & CO | 1,220 | 255.59 | 311,819.80 |
| DOVER CORP | 582 | 124.68 | 72,563.76 |
| EATON CORP PLC | 1,535 | 118.12 | 181,314.20 |
| EMERSON ELECTRIC CO | 2,319 | 77.24 | 179,119.56 |
| FASTENAL COMPANY | 2,297 | 47.98 | 110,210.06 |
| FLOWSERVE CORPORATION | 524 | 34.05 | 17,842.20 |
| FORTIVE CORP | 1,312 | 71.33 | 93,584.96 |
| FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY | 557 | 85.11 | 47,406.27 |
| GENERAL DYNAMICS CORP | 907 | 149.99 | 136,040.93 |
| GENERAL ELECTRIC CO | 33,502 | 9.66 | 323,629.32 |
| HONEYWELL INTERNATIONAL INC | 2,748 | 202.72 | 557,074.56 |
| HOWMET AEROSPACE INC | 1,551 | 23.57 | 36,557.07 |
| HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES | 164 | 162.21 | 26,602.44 |
| IDEX CORP | 305 | 196.07 | 59,801.35 |
| ILLINOIS TOOL WORKS | 1,111 | 206.89 | 229,854.79 |
| INGERSOLL-RAND INC | 1,386 | 44.20 | 61,261.20 |

| | | | |
|------------------------------------|-------|--------|------------|
| JACOBS ENGINEERING GROUP INC | 543 | 105.15 | 57,096.45 |
| JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC | 2,789 | 45.71 | 127,485.19 |
| L3HARRIS TECHNOLOGIES INC | 824 | 195.76 | 161,306.24 |
| LOCKHEED MARTIN CORPORATION | 950 | 376.46 | 357,637.00 |
| MASCO CORP | 968 | 55.24 | 53,472.32 |
| NORTHROP GRUMMAN CORP | 591 | 309.48 | 182,902.68 |
| OTIS WORLDWIDE CORP | 1,624 | 66.16 | 107,443.84 |
| PACCAR INC | 1,385 | 90.04 | 124,705.40 |
| PARKER HANNIFIN CORPORATION | 514 | 268.84 | 138,183.76 |
| PENTAIR PLC-REGISTERED | 673 | 53.27 | 35,850.71 |
| QUANTA SERVICES INC | 570 | 68.22 | 38,885.40 |
| RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP | 5,948 | 71.11 | 422,962.28 |
| ROCKWELL AUTOMATION INC | 463 | 250.14 | 115,814.82 |
| ROPER TECHNOLOGIES INC | 411 | 409.48 | 168,296.28 |
| SMITH(A.O.) CORP | 549 | 56.60 | 31,073.40 |
| SNAP-ON INC | 220 | 171.72 | 37,778.40 |
| STANLEY BLACK & DECKER INC | 606 | 186.51 | 113,025.06 |
| TELEDYNE TECHNOLOGIES INC | 150 | 390.82 | 58,623.00 |
| TEXTRON INC | 914 | 45.45 | 41,541.30 |
| TRANE TECHNOLOGIES PLC | 959 | 146.79 | 140,771.61 |
| TRANSDIGM GROUP INC | 211 | 590.65 | 124,627.15 |
| UNITED RENTALS INC | 301 | 217.00 | 65,317.00 |
| WABTEC CORP | 729 | 72.35 | 52,743.15 |
| WW GRAINGER INC | 175 | 422.86 | 74,000.50 |
| XYLEM INC | 721 | 94.37 | 68,040.77 |
| CINTAS CORP | 336 | 367.89 | 123,611.04 |
| COPART INC | 819 | 113.83 | 93,226.77 |
| EQUIFAX INC | 485 | 173.61 | 84,200.85 |
| IHS MARKIT LTD | 1,443 | 92.45 | 133,405.35 |
| NIELSEN HOLDINGS PLC | 1,425 | 16.07 | 22,899.75 |
| REPUBLIC SERVICES INC | 844 | 99.91 | 84,324.04 |
| ROBERT HALF INTL INC | 471 | 62.32 | 29,352.72 |
| ROLLINS INC | 564 | 58.70 | 33,106.80 |
| VERISK ANALYTICS INC | 626 | 205.72 | 128,780.72 |
| WASTE MANAGEMENT INC | 1,527 | 120.58 | 184,125.66 |
| ALASKA AIR GROUP INC | 493 | 48.49 | 23,905.57 |
| AMERICAN AIRLINES GROUP INC | 1,561 | 12.79 | 19,965.19 |
| C.H.ROBINSON WORLDWIDE, INC. | 542 | 93.77 | 50,823.34 |
| CSX CORPORATION | 2,964 | 91.70 | 271,798.80 |
| DELTA AIR LINES INC | 2,305 | 37.91 | 87,382.55 |
| EXPEDITORS INTL WASH INC | 682 | 90.28 | 61,570.96 |
| FEDEX CORP | 926 | 279.85 | 259,141.10 |

| | | | |
|----------------------------------|--------|----------|------------|
| J.B. HUNT TRANSPORT SERVICES INC | 341 | 133.78 | 45,618.98 |
| KANSAS CITY SOUTHERN | 368 | 189.06 | 69,574.08 |
| NORFOLK SOUTHERN CORP | 976 | 242.10 | 236,289.60 |
| OLD DOMINION FREIGHT LINE | 384 | 205.53 | 78,923.52 |
| SOUTHWEST AIRLINES | 2,297 | 46.08 | 105,845.76 |
| UNION PACIFIC CORP | 2,632 | 204.55 | 538,375.60 |
| UNITED AIRLINES HOLDINGS INC | 1,033 | 40.94 | 42,291.02 |
| UNITED PARCEL SERVICE-CL B | 2,735 | 166.48 | 455,322.80 |
| APTIV PLC | 1,022 | 115.36 | 117,897.92 |
| BORGWARNER INC | 827 | 37.71 | 31,186.17 |
| FORD MOTOR COMPANY | 15,594 | 8.82 | 137,539.08 |
| GENERAL MOTORS CO | 4,954 | 42.82 | 212,130.28 |
| D.R.HORTON INC | 1,288 | 75.10 | 96,728.80 |
| GARMIN LTD | 579 | 114.29 | 66,173.91 |
| HANESBRANDS INC | 1,448 | 13.56 | 19,634.88 |
| HASBRO INC | 510 | 91.75 | 46,792.50 |
| LEGGETT & PLATT INC | 527 | 43.25 | 22,792.75 |
| LENNAR CORP-CL A | 1,001 | 76.30 | 76,376.30 |
| MOHAWK INDUSTRIES INC | 238 | 126.98 | 30,221.24 |
| NEWELL BRANDS INC | 1,526 | 20.39 | 31,115.14 |
| NIKE INC -CL B | 4,809 | 131.91 | 634,355.19 |
| NVR INC | 14 | 4,215.53 | 59,017.42 |
| PULTE GROUP INC | 1,020 | 43.63 | 44,502.60 |
| PVH CORP | 297 | 78.78 | 23,397.66 |
| RALPH LAUREN CORPORATION | 199 | 80.59 | 16,037.41 |
| TAPESTRY INC | 1,105 | 28.40 | 31,382.00 |
| UNDER ARMOUR INC-CLASS A | 754 | 16.69 | 12,584.26 |
| UNDER ARMOUR INC-CLASS C | 779 | 14.69 | 11,443.51 |
| VF CORP | 1,234 | 84.96 | 104,840.64 |
| WHIRLPOOL CORP | 253 | 192.56 | 48,717.68 |
| CARNIVAL CORP | 1,936 | 18.19 | 35,215.84 |
| CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC | 109 | 1,310.46 | 142,840.14 |
| DARDEN RESTAURANTS INC | 502 | 109.80 | 55,119.60 |
| DOMINO'S PIZZA INC | 155 | 385.04 | 59,681.20 |
| HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC | 1,070 | 102.80 | 109,996.00 |
| LAS VEGAS SANDS CORP | 1,353 | 58.56 | 79,231.68 |
| MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A | 1,059 | 121.11 | 128,255.49 |
| MCDONALD'S CORPORATION | 2,884 | 215.11 | 620,377.24 |
| MGM MIRAGE | 1,594 | 27.24 | 43,420.56 |
| NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS | 1,209 | 21.02 | 25,413.18 |
| ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD | 688 | 74.44 | 51,214.72 |
| STARBUCKS CORP | 4,595 | 97.76 | 449,207.20 |

| | | | |
|-----------------------------------|--------|----------|--------------|
| WYNN RESORTS LTD | 409 | 98.75 | 40,388.75 |
| YUM! BRANDS INC | 1,184 | 105.27 | 124,639.68 |
| ACTIVISION BLIZZARD INC | 2,994 | 75.93 | 227,334.42 |
| ALPHABET INC-CL A | 1,168 | 1,758.57 | 2,054,009.76 |
| ALPHABET INC-CL C | 1,143 | 1,763.92 | 2,016,160.56 |
| CHARTER COMMUNICATTIONS INC-A | 582 | 650.54 | 378,614.28 |
| COMCAST CORP-CLASS A | 17,753 | 49.48 | 878,418.44 |
| DISCOVERY INC-A | 633 | 25.02 | 15,840.82 |
| DISCOVERY INC-C | 1,343 | 22.52 | 30,251.07 |
| DISH NETWORK CORP. | 1,025 | 33.96 | 34,809.00 |
| ELECTRONIC ARTS INC | 1,115 | 120.14 | 133,956.10 |
| FACEBOOK INC-A | 9,355 | 272.94 | 2,553,353.70 |
| FOX CORPORATION-CLASS A | 1,420 | 27.71 | 39,348.20 |
| FOX CORPORATION-CLASS B | 650 | 27.27 | 17,725.50 |
| INTERPUBLIC GROUP OF COS INC | 1,553 | 21.59 | 33,529.27 |
| LIVE NATION ENTERTAINMENT INC | 564 | 66.91 | 37,737.24 |
| NETFLIX INC | 1,713 | 484.67 | 830,239.71 |
| NEWS CORP-CLASS A | 1,556 | 17.55 | 27,307.80 |
| NEWS CORP-CLASS B | 488 | 17.63 | 8,603.44 |
| OMNICOM GROUP | 872 | 59.39 | 51,788.08 |
| TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC | 453 | 165.58 | 75,007.74 |
| THE WALT DISNEY CO. | 7,029 | 141.72 | 996,149.88 |
| TWITTER INC | 3,087 | 43.62 | 134,654.94 |
| VIACOMCBS INC | 2,164 | 33.43 | 72,342.52 |
| ADVANCE AUTO PARTS | 277 | 146.08 | 40,464.16 |
| AMAZON.COM INC | 1,658 | 3,117.02 | 5,168,019.16 |
| AUTOZONE INC | 87 | 1,133.76 | 98,637.12 |
| BEST BUY COMPANY INC | 912 | 118.83 | 108,372.96 |
| BOOKING HOLDINGS INC | 158 | 2,010.97 | 317,733.26 |
| CARMAX INC | 658 | 94.53 | 62,200.74 |
| DOLLAR GENERAL CORP | 965 | 211.21 | 203,817.65 |
| DOLLAR TREE INC | 948 | 94.55 | 89,633.40 |
| EBAY INC | 2,508 | 49.78 | 124,848.24 |
| ETSY INC | 465 | 134.50 | 62,542.50 |
| EXPEDIA GROUP INC | 472 | 123.96 | 58,509.12 |
| GAP INC/THE | 852 | 24.40 | 20,788.80 |
| GENUINE PARTS CO | 582 | 98.00 | 57,036.00 |
| HOME DEPOT INC | 4,182 | 270.93 | 1,133,029.26 |
| L BRANDS INC | 930 | 39.55 | 36,781.50 |
| LKQ CORPORATION | 1,227 | 35.33 | 43,349.91 |
| LOWE'S COMPANIES INC | 2,921 | 149.60 | 436,981.60 |
| O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW | 292 | 451.39 | 131,805.88 |

| | | | |
|----------------------------------|--------|--------|--------------|
| POOL CORP | 156 | 338.65 | 52,829.40 |
| ROSS STORES INC | 1,398 | 110.20 | 154,059.60 |
| TARGET CORP | 1,950 | 171.37 | 334,171.50 |
| TIFFANY & CO | 432 | 131.53 | 56,820.96 |
| TJX COMPANIES INC | 4,572 | 61.56 | 281,452.32 |
| TRACTOR SUPPLY COMPANY | 474 | 131.25 | 62,212.50 |
| ULTA BEAUTY INC | 229 | 274.86 | 62,942.94 |
| COSTCO WHOLESALE CORP | 1,712 | 383.54 | 656,620.48 |
| KROGER CO | 3,035 | 32.76 | 99,426.60 |
| SYSCO CORP | 1,997 | 71.99 | 143,764.03 |
| WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC | 2,851 | 37.85 | 107,910.35 |
| WALMART INC | 5,407 | 152.12 | 822,512.84 |
| ALTRIA GROUP INC | 7,182 | 40.06 | 287,710.92 |
| ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO | 2,229 | 48.92 | 109,042.68 |
| BROWN-FORMAN CORPORATION | 730 | 80.14 | 58,502.20 |
| CAMPBELL SOUP CO | 676 | 49.32 | 33,340.32 |
| COCA-COLA CO/THE | 14,954 | 53.13 | 794,506.02 |
| CONAGRA BRANDS INC | 1,949 | 36.19 | 70,534.31 |
| CONSTELLATION BRANDS INC-A | 661 | 204.21 | 134,982.81 |
| GENERAL MILLS INC | 2,385 | 62.00 | 147,870.00 |
| HORMEL FOODS CORPORATION | 1,114 | 49.99 | 55,688.86 |
| JM SMUCKER CO/THE-NEW COM | 457 | 117.05 | 53,491.85 |
| KELLOGG CO | 997 | 65.21 | 65,014.37 |
| KRAFT HEINZ COMPANY | 2,494 | 31.88 | 79,508.72 |
| LAMB WESTON HOLDINGS INC | 585 | 71.60 | 41,886.00 |
| MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS | 495 | 183.24 | 90,703.80 |
| MOLSON COORS BEVERAGE CO-B | 752 | 44.04 | 33,118.08 |
| MONDELEZ INTERNATIONAL INC | 5,519 | 57.60 | 317,894.40 |
| MONSTER BEVERAGE CORPORATION | 1,471 | 83.73 | 123,166.83 |
| PEPSICO INC | 5,368 | 143.32 | 769,341.76 |
| PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC. | 6,048 | 77.51 | 468,780.48 |
| THE HERSHEY COMPANY | 594 | 149.40 | 88,743.60 |
| TYSON FOODS INC-CL A | 1,182 | 62.34 | 73,685.88 |
| CHURCH & DWIGHT CO INC | 983 | 86.20 | 84,734.60 |
| CLOROX COMPANY | 492 | 202.47 | 99,615.24 |
| COLGATE-PALMOLIVE COMPANY | 3,281 | 85.38 | 280,131.78 |
| ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A | 856 | 241.92 | 207,083.52 |
| KIMBERLY-CLARK CORP | 1,340 | 141.74 | 189,931.60 |
| PROCTER & GAMBLE CO | 9,694 | 139.53 | 1,352,603.82 |
| ABBOTT LABORATORIES | 6,843 | 111.00 | 759,573.00 |
| ABIOMED INC | 181 | 270.61 | 48,980.41 |
| ALIGN TECHNOLOGY INC | 287 | 441.35 | 126,667.45 |

| | | | |
|------------------------------|-------|--------|--------------|
| AMERISOURCEBERGEN CORP | 602 | 101.90 | 61,343.80 |
| ANTHEM INC | 974 | 311.85 | 303,741.90 |
| BAXTER INTERNATIONAL INC | 2,002 | 78.88 | 157,917.76 |
| BECTON DICKINSON & CO | 1,134 | 232.90 | 264,108.60 |
| BOSTON SCIENTIFIC CORP | 5,497 | 34.21 | 188,052.37 |
| CARDINAL HEALTH INC | 1,171 | 52.29 | 61,231.59 |
| CENTENE CORP | 2,278 | 63.61 | 144,903.58 |
| CERNER CORP | 1,197 | 72.87 | 87,225.39 |
| CIGNA CORPORATION | 1,405 | 204.74 | 287,659.70 |
| COOPER COMPANIES INC (THE) | 199 | 332.23 | 66,113.77 |
| CVS HEALTH CORPORATION | 5,155 | 66.06 | 340,539.30 |
| DANAHER CORP | 2,444 | 225.83 | 551,928.52 |
| DAVITA INC | 359 | 107.63 | 38,639.17 |
| DENTSPLY SIRONA INC | 891 | 48.87 | 43,543.17 |
| DEXCOM INC | 363 | 330.64 | 120,022.32 |
| EDWARDS LIFESCIENCES CORP | 2,359 | 85.24 | 201,081.16 |
| HCA HEALTHCARE INC | 1,036 | 150.85 | 156,280.60 |
| HENRY SCHEIN INC | 588 | 63.50 | 37,338.00 |
| HOLOGIC INC | 1,074 | 70.01 | 75,190.74 |
| HUMANA INC. | 520 | 407.17 | 211,728.40 |
| IDEXX LABORATORIES INC | 334 | 457.19 | 152,701.46 |
| INTUITIVE SURGICAL INC | 449 | 733.95 | 329,543.55 |
| LABORATORY CRP OF AMR HLDGS | 389 | 198.77 | 77,321.53 |
| MCKESSON CORP | 637 | 171.94 | 109,525.78 |
| MEDTRONIC PLC | 5,201 | 111.00 | 577,311.00 |
| QUEST DIAGNOSTICS | 539 | 122.81 | 66,194.59 |
| RESMED INC | 569 | 211.76 | 120,491.44 |
| STERIS PLC | 340 | 194.73 | 66,208.20 |
| STRYKER CORP | 1,250 | 233.57 | 291,962.50 |
| TELEFLEX INC | 185 | 372.27 | 68,869.95 |
| UNITEDHEALTH GROUP INC | 3,691 | 337.00 | 1,243,867.00 |
| UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B | 322 | 133.95 | 43,131.90 |
| VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC | 364 | 173.68 | 63,219.52 |
| WEST PHARMACEUTICAL SERVICES | 296 | 281.22 | 83,241.12 |
| ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC | 814 | 146.53 | 119,275.42 |
| ABBVIE INC | 6,818 | 99.67 | 679,550.06 |
| AGILENT TECHNOLOGIES INC | 1,215 | 108.68 | 132,046.20 |
| ALEXION PHARMACEUTICALS INC | 886 | 122.05 | 108,136.30 |
| AMGEN INC | 2,281 | 224.67 | 512,472.27 |
| BIO-RAD LABORATORIES-A | 87 | 574.38 | 49,971.06 |
| BIOGEN INC | 613 | 244.01 | 149,578.13 |
| BRISTOL-MYERS SQUIBB CO | 8,775 | 62.09 | 544,839.75 |

| | | | |
|-----------------------------------|--------|----------|--------------|
| CATALENT INC | 639 | 104.16 | 66,558.24 |
| ELI LILLY & CO | 3,091 | 143.41 | 443,280.31 |
| GILEAD SCIENCES INC | 4,846 | 60.63 | 293,812.98 |
| ILLUMINA INC | 578 | 299.00 | 172,822.00 |
| INCYTE CORP | 716 | 81.69 | 58,490.04 |
| IQVIA HOLDINGS INC | 745 | 169.55 | 126,314.75 |
| JOHNSON & JOHNSON | 10,232 | 147.14 | 1,505,536.48 |
| MERCK & CO. INC. | 9,850 | 80.39 | 791,841.50 |
| METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC | 98 | 1,147.34 | 112,439.32 |
| PERKINELMER INC | 445 | 130.81 | 58,210.45 |
| PERRIGO CO PLC | 545 | 48.81 | 26,601.45 |
| PFIZER INC | 21,490 | 36.19 | 777,723.10 |
| REGENERON PHARMACEUTICALS | 407 | 514.71 | 209,486.97 |
| THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 1,528 | 453.10 | 692,336.80 |
| VERTEX PHARMACEUTICALS INC | 1,000 | 211.97 | 211,970.00 |
| VIATRIS INC | 4,733 | 18.11 | 85,714.63 |
| WATERS CORP | 258 | 226.35 | 58,398.30 |
| ZOETIS INC | 1,868 | 166.31 | 310,667.08 |
| BANK OF AMERICA CORP | 29,667 | 26.98 | 800,415.66 |
| CITIGROUP INC | 8,092 | 52.14 | 421,916.88 |
| CITIZENS FINANCIAL GROUP | 1,741 | 32.81 | 57,122.21 |
| COMERICA INC | 577 | 50.93 | 29,386.61 |
| FIFTH THIRD BANCORP | 2,842 | 25.88 | 73,550.96 |
| FIRST REPUBLIC BANK/CA | 675 | 132.24 | 89,262.00 |
| HUNTINGTON BANCSHARES INC | 4,136 | 11.95 | 49,425.20 |
| JPMORGAN CHASE & CO | 11,860 | 115.56 | 1,370,541.60 |
| KEYCORP | 3,944 | 15.62 | 61,605.28 |
| M & T BANK CORP | 528 | 120.46 | 63,602.88 |
| PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC | 1,779 | 12.86 | 22,877.94 |
| PNC FINANCIAL SERVICES GROUP | 1,615 | 130.30 | 210,434.50 |
| REGIONS FINANCIAL CORPORATION | 3,863 | 15.46 | 59,721.98 |
| SVB FINANCIAL GROUP | 207 | 354.67 | 73,416.69 |
| TRUIST FINANCIAL CORPORATION | 5,130 | 46.90 | 240,597.00 |
| US BANCORP | 5,219 | 43.24 | 225,669.56 |
| WELLS FARGO & COMPANY | 15,919 | 26.16 | 416,441.04 |
| ZIONS BANCORPORATION | 683 | 38.39 | 26,220.37 |
| AMERICAN EXPRESS COMPANY | 2,535 | 114.14 | 289,344.90 |
| AMERIPRISE FINANCIAL INC | 474 | 183.63 | 87,040.62 |
| BANK OF NEW YORK MELLON CORP(THE) | 3,170 | 38.49 | 122,013.30 |
| BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B | 7,718 | 229.53 | 1,771,512.54 |
| BLACKROCK INC | 550 | 673.48 | 370,414.00 |
| CAPITAL ONE FINANCIAL CORP | 1,791 | 84.99 | 152,217.09 |
| CBOE GLOBAL MARKETS INC | 444 | 89.91 | 39,920.04 |

| | | | |
|-------------------------------|-------|--------|------------|
| CME GROUP INC. | 1,374 | 165.93 | 227,987.82 |
| DISCOVER FINANCIAL SERVICES | 1,155 | 76.76 | 88,657.80 |
| FRANKLIN RESOURCES INC | 1,117 | 20.85 | 23,289.45 |
| GOLDMAN SACHS GROUP INC | 1,340 | 224.57 | 300,923.80 |
| INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC | 2,185 | 100.90 | 220,466.50 |
| INVESCO LIMITED | 1,490 | 15.96 | 23,780.40 |
| MARKETAXESS HOLDINGS INC | 152 | 534.22 | 81,201.44 |
| MOODY'S CORP | 632 | 274.12 | 173,243.84 |
| MORGAN STANLEY | 5,562 | 58.63 | 326,100.06 |
| MSCI INC-A | 334 | 400.79 | 133,863.86 |
| NASDAQ INC | 459 | 124.76 | 57,264.84 |
| NORTHERN TRUST CORP | 848 | 93.36 | 79,169.28 |
| RAYMOND JAMES FINANCIAL INC | 494 | 89.20 | 44,064.80 |
| S&P GLOBAL INC | 934 | 338.63 | 316,280.42 |
| SCHWAB (CHARLES) CORP | 5,767 | 47.08 | 271,510.36 |
| STATE STREET CORP | 1,385 | 69.27 | 95,938.95 |
| SYNCHRONY FINANCIAL | 2,016 | 30.05 | 60,580.80 |
| T ROWE PRICE GROUP INC | 895 | 139.53 | 124,879.35 |
| AFLAC INC | 2,557 | 43.72 | 111,792.04 |
| ALLSTATE CORP | 1,236 | 100.37 | 124,057.32 |
| AMERICAN INTERNATIONAL GROUP | 3,388 | 38.54 | 130,573.52 |
| AON PLC | 879 | 202.92 | 178,366.68 |
| ARTHUR J GALLAGHER & CO | 746 | 116.04 | 86,565.84 |
| ASSURANT INC | 243 | 134.92 | 32,785.56 |
| CHUBB LTD | 1,726 | 147.37 | 254,360.62 |
| CINCINNATI FINANCIAL CORP | 608 | 78.35 | 47,636.80 |
| EVEREST RE GROUP LTD | 163 | 233.83 | 38,114.29 |
| GLOBE LIFE INC | 399 | 93.35 | 37,246.65 |
| HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP | 1,443 | 46.24 | 66,724.32 |
| LINCOLN NATIONAL CORP | 794 | 44.62 | 35,428.28 |
| LOEWS CORPORATION | 884 | 42.82 | 37,852.88 |
| MARSH & MCLENNAN COS | 1,959 | 114.48 | 224,266.32 |
| METLIFE INC | 2,985 | 45.51 | 135,847.35 |
| PRINCIPAL FINANCIAL GROUP | 1,034 | 48.93 | 50,593.62 |
| PROGRESSIVE CORP | 2,229 | 94.27 | 210,127.83 |
| PRUDENTIAL FINANCIAL INC | 1,554 | 75.79 | 117,777.66 |
| TRAVELERS COS INC(THE) | 995 | 133.87 | 133,200.65 |
| UNUM GROUP | 826 | 21.44 | 17,709.44 |
| W.R.BERKLEY CORPORATION | 581 | 66.86 | 38,845.66 |
| WILLIS TOWERS WATSON PLC | 491 | 204.49 | 100,404.59 |
| CBRE GROUP INC-A | 1,221 | 58.47 | 71,391.87 |
| SBA COMMUNICATIONS CORP | 439 | 297.76 | 130,716.64 |

| | | | |
|--|--------|--------|--------------|
| ACCENTURE PLC-CL A | 2,470 | 243.20 | 600,704.00 |
| ADOBE INC | 1,875 | 466.41 | 874,518.75 |
| AKAMAI TECHNOLOGIES | 647 | 101.50 | 65,670.50 |
| ANSYS INC | 343 | 324.12 | 111,173.16 |
| AUTODESK INC | 862 | 256.88 | 221,430.56 |
| AUTOMATIC DATA PROCESSING | 1,637 | 173.63 | 284,232.31 |
| BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS | 459 | 146.60 | 67,289.40 |
| CADENCE DESIGN SYS INC | 1,098 | 112.60 | 123,634.80 |
| CITRIX SYSTEMS INC | 461 | 120.77 | 55,674.97 |
| COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION | 2,127 | 76.20 | 162,077.40 |
| DXC TECHNOLOGY CO | 1,025 | 22.03 | 22,580.75 |
| FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES | 2,377 | 147.70 | 351,082.90 |
| FISERV INC | 2,141 | 113.02 | 241,975.82 |
| FLEETCOR TECHNOLOGIES INC | 330 | 260.28 | 85,892.40 |
| FORTINET INC | 491 | 117.03 | 57,461.73 |
| GARTNER INC | 358 | 152.27 | 54,512.66 |
| GLOBAL PAYMENTS INC | 1,177 | 190.55 | 224,277.35 |
| INTL BUSINESS MACHINES CORP | 3,448 | 117.18 | 404,036.64 |
| INTUIT INC | 1,003 | 361.44 | 362,524.32 |
| JACK HENRY & ASSOCIATES INC | 308 | 161.52 | 49,748.16 |
| LEIDOS HOLDINGS INC | 533 | 100.34 | 53,481.22 |
| MASTERCARD INC-CL A | 3,433 | 333.88 | 1,146,210.04 |
| MICROSOFT CORP | 29,470 | 212.42 | 6,260,017.40 |
| NORTONLIFELOCK INC | 2,296 | 18.67 | 42,866.32 |
| ORACLE CORPORATION | 7,528 | 56.45 | 424,955.60 |
| PAYCHEX INC | 1,276 | 92.08 | 117,494.08 |
| PAYCOM SOFTWARE INC | 196 | 392.64 | 76,957.44 |
| PAYPAL HOLDINGS INC | 4,570 | 190.90 | 872,413.00 |
| SALESFORCE.COM, INC. | 3,543 | 264.65 | 937,654.95 |
| SERVICENOW INC | 740 | 514.33 | 380,604.20 |
| SYNOPSYS INC | 593 | 221.28 | 131,219.04 |
| TYLER TECHNOLOGIES INC | 162 | 414.38 | 67,129.56 |
| VERISIGN INC | 390 | 197.44 | 77,001.60 |
| VISA INC | 6,560 | 207.57 | 1,361,659.20 |
| WESTERN UNION COMPANY | 1,679 | 21.53 | 36,148.87 |
| AMPHENOL CORPORATION -CL A | 1,164 | 127.20 | 148,060.80 |
| APPLE INC | 62,606 | 118.64 | 7,427,575.84 |
| ARISTA NETWORKS INC | 217 | 272.87 | 59,212.79 |
| CDW CORP/DE | 575 | 132.78 | 76,348.50 |
| CISCO SYSTEMS INC | 16,407 | 41.17 | 675,476.19 |
| CORNING INC | 2,840 | 36.33 | 103,177.20 |
| F5 NETWORKS INC | 243 | 160.20 | 38,928.60 |
| FLIR SYSTEMS INC | 537 | 37.59 | 20,185.83 |

| | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|------------|
| HEWLETT PACKARD ENTERPRISE C | 5,182 | 10.49 | 54,359.18 |
| HP INC | 5,329 | 20.50 | 109,244.50 |
| IPG PHOTONICS CORP | 142 | 201.00 | 28,542.00 |
| JUNIPER NETWORKS INC | 1,340 | 21.94 | 29,399.60 |
| KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC | 751 | 117.96 | 88,587.96 |
| MOTOROLA SOLUTIONS INC | 686 | 169.16 | 116,043.76 |
| NETAPP INC | 914 | 51.98 | 47,509.72 |
| SEAGATE TECHNOLOGY | 926 | 55.92 | 51,781.92 |
| TE CONNECTIVITY LTD | 1,274 | 111.34 | 141,847.16 |
| VONTIER CORP | 524 | 30.72 | 16,097.28 |
| WESTERN DIGITAL CORP | 1,191 | 42.61 | 50,748.51 |
| XEROX HOLDINGS CORP | 745 | 21.91 | 16,322.95 |
| ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A | 216 | 358.39 | 77,412.24 |
| AT&T INC | 27,565 | 28.28 | 779,538.20 |
| CENTURYLINK INC | 3,929 | 9.82 | 38,582.78 |
| T-MOBILE US INC | 2,259 | 129.19 | 291,840.21 |
| VERIZON COMMUNICATIONS INC | 16,120 | 60.21 | 970,585.20 |
| AES CORPORATION | 2,659 | 20.88 | 55,519.92 |
| ALLIANT ENERGY CORP | 947 | 52.47 | 49,689.09 |
| AMEREN CORPORATION | 985 | 78.35 | 77,174.75 |
| AMERICAN ELECTRIC POWER | 1,950 | 82.45 | 160,777.50 |
| AMERICAN WATER WORKS CO INC | 724 | 156.65 | 113,414.60 |
| ATMOS ENERGY CORP | 478 | 95.10 | 45,457.80 |
| CENTERPOINT ENERGY INC | 2,143 | 23.43 | 50,210.49 |
| CMS ENERGY CORPORATION | 1,137 | 60.58 | 68,879.46 |
| CONSOLIDATED EDISON INC | 1,314 | 77.10 | 101,309.40 |
| DOMINION ENERGY INC | 3,213 | 79.76 | 256,268.88 |
| DTE ENERGY COMPANY | 769 | 129.66 | 99,708.54 |
| DUKE ENERGY CORP | 2,815 | 91.70 | 258,135.50 |
| EDISON INTERNATIONAL | 1,425 | 63.62 | 90,658.50 |
| ENERGY CORP | 797 | 108.97 | 86,849.09 |
| EVERGY INC | 913 | 53.69 | 49,018.97 |
| EVERSOURCE ENERGY | 1,324 | 88.19 | 116,763.56 |
| EXELON CORP | 3,833 | 42.35 | 162,327.55 |
| FIRSTENERGY CORP | 2,164 | 29.04 | 62,842.56 |
| NEXTERA ENERGY INC | 7,604 | 75.13 | 571,288.52 |
| NISOURCE INC | 1,496 | 23.60 | 35,305.60 |
| NRG ENERGY INC | 1,008 | 30.97 | 31,217.76 |
| PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION | 450 | 83.55 | 37,597.50 |
| PPL CORPORATION | 3,075 | 29.23 | 89,882.25 |
| PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP | 1,885 | 57.62 | 108,613.70 |
| SEMPRA ENERGY | 1,151 | 130.25 | 149,917.75 |

| | | | | |
|---------------------------|-----------|--------|------------------------------------|--|
| SOUTHERN CO | 4,049 | 61.07 | 247,272.43 | |
| WEC ENERGY GROUP INC | 1,241 | 95.55 | 118,577.55 | |
| XCEL ENERGY INC | 2,065 | 69.35 | 143,207.75 | |
| ADVANCED MICRO DEVICES | 4,506 | 85.54 | 385,443.24 | |
| ANALOG DEVICES INC | 1,449 | 136.17 | 197,310.33 | |
| APPLIED MATERIALS INC | 3,489 | 77.25 | 269,525.25 | |
| BROADCOM INC | 1,566 | 384.33 | 601,860.78 | |
| INTEL CORP | 16,482 | 45.62 | 751,908.84 | |
| KLA CORPORATION | 610 | 243.75 | 148,687.50 | |
| LAM RESEARCH CORP | 571 | 437.68 | 249,915.28 | |
| MAXIM INTEGRATED PRODUCTS | 1,084 | 81.18 | 87,999.12 | |
| MICROCHIP TECHNOLOGY INC | 965 | 127.51 | 123,047.15 | |
| MICRON TECHNOLOGY INC | 4,375 | 61.83 | 270,506.25 | |
| NVIDIA CORP | 2,403 | 537.61 | 1,291,876.83 | |
| QORVO INC | 465 | 146.86 | 68,289.90 | |
| QUALCOMM INC | 4,369 | 147.53 | 644,558.57 | |
| SKYWORKS SOLUTIONS INC | 643 | 139.36 | 89,608.48 | |
| TERADYNE INC | 646 | 106.47 | 68,779.62 | |
| TEXAS INSTRUMENTS INC | 3,559 | 157.27 | 559,723.93 | |
| XILINX INC | 957 | 132.96 | 127,242.72 | |
| 米ドル 小計 | 1,127,052 | | 112,922,364.72 (11,730,375,247) | |
| 合 計 | 1,127,052 | | 11,730,375,247 (11,730,375,247) | |

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-----|----------|----------|------------|
| 米ドル | 株式 476銘柄 | 95.1% | 100.0% |

(b)株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-----|--|-------|------------|----|
| 投資証券 | 米ドル | ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC. | 453 | 74,174.22 | |
| | | AMERICAN TOWER CORP | 1,719 | 409,861.17 | |
| | | APARTMENT INVESTMENT & MANEGEMENT CO-A | 596 | 18,380.64 | |
| | | AVALONBAY COMMUNITIES INC | 554 | 94,346.20 | |
| | | BOSTON PROPERTIES INC | 576 | 56,113.92 | |
| | | CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP | 1,607 | 270,120.63 | |
| | | DIGITAL REALTY TRUST INC | 1,056 | 151,008.00 | |
| | | DUKE REALTY CORP | 1,472 | 56,951.68 | |

| | | | | |
|--|-----------------------------------|--------|--------------|---------------|
| | EQUINIX INC | 341 | 249,131.19 | |
| | EQUITY RESIDENTIAL | 1,398 | 83,684.28 | |
| | ESSEX PROPERTY TRUST INC | 265 | 67,349.75 | |
| | EXTRA SPACE STORAGE INC | 519 | 58,449.78 | |
| | FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST | 281 | 25,511.99 | |
| | HEALTHPEAK PROPERTIES INC | 1,920 | 58,752.00 | |
| | HOST HOTELS AND RESORTS INC | 2,872 | 41,500.40 | |
| | IRON MOUNTAIN INC | 1,150 | 29,658.50 | |
| | KIMCO REALTY CORPORATION | 1,691 | 25,331.18 | |
| | MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES | 457 | 57,645.98 | |
| | PROLOGIS INC | 2,842 | 284,171.58 | |
| | PUBLIC STORAGE | 591 | 135,214.89 | |
| | REALTY INCOME CORPORATION | 1,372 | 83,842.92 | |
| | REGENCY CENTERS CORP | 671 | 32,046.96 | |
| | SIMON PROPERTY GROUP INC | 1,139 | 91,837.57 | |
| | SL GREEN REALTY CORP | 326 | 18,891.70 | |
| | UDR INC | 1,174 | 45,551.20 | |
| | VENTAS INC | 1,493 | 72,589.66 | |
| | VORNADO REALTY TRUST | 634 | 25,258.56 | |
| | WELLTOWER INC | 1,642 | 107,058.40 | |
| | WEYERHAEUSER CO | 2,984 | 86,595.68 | |
| | 米ドル 小計 | 33,795 | 2,811,030.63 | (292,009,861) |
| | 合計 | | 292,009,861 | (292,009,861) |

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入投資証券 時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-----|-----------|----------------|------------|
| 米ドル | 投資証券 29銘柄 | 2.4% | 100.0% |

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

S M B C ・ D C インデックスファンド(S & P 5 0 0)

2020年12月30日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 150,911,316円 |
| 負債総額 | 680,314円 |
| 純資産総額(-) | 150,231,002円 |
| 発行済口数 | 136,007,038口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.1046円 |
| (1万口当たり純資産額) | (11,046円) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

| | 2020年12月30日現在 |
|--------------|---------------|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

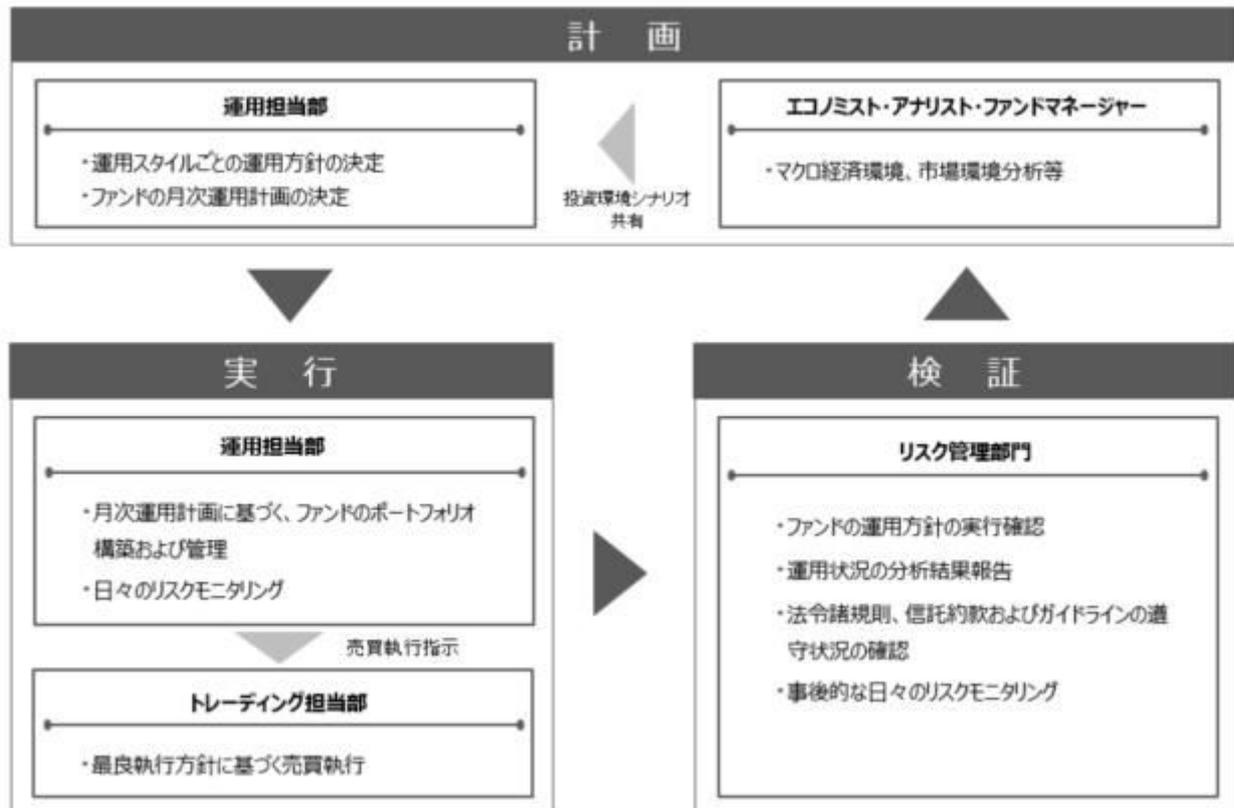
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本 数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|--------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 746 | 8,217,162 |
| 単位型株式投資信託 | 118 | 626,761 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 30,065 |
| 単位型公社債投資信託 | 187 | 482,578 |
| 合 計 | 1,052 | 9,356,568 |

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に

関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- 2 当社は、第35期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第36期中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| | | (単位：千円) | |
|-------------------|---|-----------------------|-----------------------|
| | | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 13,755,961 | 33,264,545 |
| 顧客分別金信託 | | 20,011 | 300,021 |
| 前払費用 | | 476,456 | 515,226 |
| 未収入金 | | 64,856 | 602,605 |
| 未収委託者報酬 | | 6,963,077 | 8,404,880 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,129,548 | 2,199,785 |
| 未収投資助言報酬 | | 285,668 | 299,826 |
| 未収収益 | | 44,150 | 37,702 |
| その他の流動資産 | | 31,771 | 40,119 |
| 流動資産合計 | | 22,771,504 | 45,664,712 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1 | | |
| 建物 | | 173,517 | 101,609 |
| 器具備品 | | 751,471 | 783,224 |
| 土地 | | - | 710 |
| リース資産 | | - | 968 |
| 建設仮勘定 | | - | 66,498 |
| 有形固定資産合計 | | 924,988 | 953,010 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 479,867 | 909,133 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 183,528 | 508,733 |
| のれん | | - | 34,397,824 |
| 顧客関連資産 | | - | 17,785,166 |
| 電話加入権 | | 44 | 12,739 |
| 商標権 | | 60 | 54 |
| 無形固定資産合計 | | 663,501 | 53,613,651 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,829,628 | 19,436,480 |
| 関係会社株式 | | 10,252,067 | 11,246,398 |
| 長期差入保証金 | | 2,004,451 | 2,523,637 |
| 長期前払費用 | | 97,107 | 113,852 |
| 会員権 | | 7,819 | 90,479 |
| 繰延税金資産 | | 1,426,381 | - |
| 貸倒引当金 | | - | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | | 24,617,457 | 33,390,098 |

| | | |
|--------|------------|-------------|
| 固定資産合計 | 26,205,946 | 87,956,760 |
| 資産合計 | 48,977,450 | 133,621,473 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 4,534 | 14,285 |
| その他の預り金 | 1,480,229 | 146,200 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,122 | 1,629 |
| 未払償還金 | 137,522 | 131,338 |
| 未払手数料 | 3,246,133 | 3,776,873 |
| その他未払金 | 768,373 | 502,211 |
| リース債務 | - | 1,064 |
| 未払費用 | 3,535,589 | 3,935,582 |
| 未払消費税等 | 84,966 | 305,513 |
| 未払法人税等 | 670,761 | 489,151 |
| 賞与引当金 | 1,302,052 | 1,716,321 |
| その他の流動負債 | 18,110 | 30,951 |
| 流動負債合計 | 11,249,395 | 11,051,125 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,418,601 | 5,299,814 |
| 賞与引当金 | 5,074 | 14,767 |
| 繰延税金負債 | - | 2,963,538 |
| その他の固定負債 | 5,074 | 172,918 |
| 固定負債合計 | 3,428,751 | 8,451,038 |
| 負債合計 | 14,678,146 | 19,502,164 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | - | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 21,255,054 | 19,364,265 |
| 利益剰余金合計 | 23,076,258 | 21,185,470 |
| 株主資本計 | 33,705,242 | 113,741,454 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 594,061 | 377,855 |
| 評価・換算差額等合計 | 594,061 | 377,855 |
| 純資産合計 | 34,299,304 | 114,119,309 |
| 負債・純資産合計 | 48,977,450 | 133,621,473 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 2018年4月1日 | (自 | 2019年4月1日 |
| | 至 | 2019年3月31日) | 至 | 2020年3月31日) |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 39,156,499 | | 54,615,133 |
| 運用受託報酬 | | 6,277,217 | | 9,389,058 |
| 投資助言報酬 | | 1,332,888 | | 1,303,595 |
| その他営業収益 | | | | |
| サービス支援手数料 | | 182,502 | | 181,061 |
| その他 | | 49,507 | | 32,421 |
| 営業収益計 | | 46,998,614 | | 65,521,269 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | | 18,499,433 | | 24,888,040 |
| 広告宣伝費 | | 361,696 | | 447,024 |
| 公告費 | | 125 | | - |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 1,752,905 | | 3,214,679 |
| 委託調査費 | | 6,050,441 | | 7,702,309 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 46,551 | | 70,007 |
| 印刷費 | | 338,465 | | 612,249 |
| 協会費 | | 24,700 | | 45,117 |
| 諸会費 | | 23,756 | | 32,199 |
| 情報機器関連費 | | 2,872,416 | | 4,349,174 |
| 販売促進費 | | 49,118 | | 68,688 |
| その他 | | 148,307 | | 154,201 |
| 営業費用合計 | | 30,167,918 | | 41,583,691 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 190,951 | | 264,325 |
| 給料・手当 | | 6,308,066 | | 9,789,691 |
| 賞与 | | 514,259 | | 914,702 |
| 賞与引当金繰入額 | | 1,235,936 | | 1,726,013 |
| 交際費 | | 27,802 | | 30,898 |
| 寄付金 | | 82 | | 2,022 |
| 事務委託費 | | 286,905 | | 956,931 |
| 旅費交通費 | | 228,538 | | 249,359 |
| 租税公課 | | 285,369 | | 389,032 |
| 不動産賃借料 | | 612,410 | | 1,121,553 |
| 退職給付費用 | | 463,553 | | 797,158 |
| 固定資産減価償却費 | | 378,530 | | 3,044,658 |
| のれん償却費 | | - | | 2,645,986 |
| 諸経費 | | 290,243 | | 482,324 |
| 一般管理費合計 | | 10,822,651 | | 22,414,658 |
| 営業利益 | | 6,008,044 | | 1,522,919 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 2018年4月1日 | (自 | 2019年4月1日 |
| | 至 | 2019年3月31日) | 至 | 2020年3月31日) |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | - | | 778,113 |
| 受取利息 | | 623 | | 947 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 72 | | 1,041 |

| | | | |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 原稿・講演料 | | 1,951 | 2,061 |
| 投資有価証券償還益 | | 289,451 | 6,398 |
| 投資有価証券売却益 | | 7,247 | 24,206 |
| 雑収入 | | 36,408 | 53,484 |
| 営業外収益合計 | | 335,754 | 866,254 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 15,760 | 72,457 |
| 投資有価証券償還損 | | 13,668 | 129,006 |
| 投資有価証券売却損 | | 14,605 | 12,906 |
| 雑損失 | | 7,027 | 8,334 |
| 営業外費用合計 | | 51,061 | 222,704 |
| 経常利益 | | 6,292,738 | 2,166,469 |
| 特別利益 | | | |
| 過去勤務費用償却益 | | 79,850 | - |
| 特別利益合計 | | 79,850 | |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 1,462 | 110,668 |
| 関係会社株式評価損 | | 160,455 | - |
| 合併関連費用 | 2 | 187,140 | 42,800 |
| 本社移転費用 | 3 | - | 133,168 |
| 減損損失 | 4 | - | 46,417 |
| 特別損失合計 | | 349,058 | 333,054 |
| 税引前当期純利益 | | 6,023,530 | 1,833,414 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,750,031 | 1,874,278 |
| 法人税等調整額 | | 90,084 | 619,676 |
| 法人税等合計 | | 1,840,116 | 1,254,602 |
| 当期純利益 | | 4,183,413 | 578,811 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 5,306,024 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |

| 株主資本 | 評価・換算差額等 |
|-------|----------|
| 利益剰余金 | |

| | 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| 当期首残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 9,489,438 | 9,489,438 | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | 4,183,413 | 4,183,413 | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | 276,474 | 276,474 | 276,474 |
| 当期変動額合計 | 5,306,024 | 5,306,024 | 276,474 | 276,474 | 5,582,498 |
| 当期末残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-------------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | - | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,469,600 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 578,811 |
| 合併による増加 | | | 81,927,000 | 81,927,000 | | | | |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 81,927,000 | 81,927,000 | - | - | - | 1,890,788 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,364,265 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|-------------|------------------|----------------|-------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,469,600 | 2,469,600 | | | 2,469,600 |
| 当期純利益 | 578,811 | 578,811 | | | 578,811 |
| 合併による増加 | | 81,927,000 | | | 81,927,000 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | 216,206 | 216,206 | 216,206 |
| 当期変動額合計 | 1,890,788 | 80,036,211 | 216,206 | 216,206 | 79,820,005 |
| 当期末残高 | 21,185,470 | 113,741,454 | 377,855 | 377,855 | 114,119,309 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 2～50年 |
| 器具備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

| | |
|---------------|------------------|
| のれん | 14年 |
| 顧客関連資産 | 6～19年 |
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「特別利益」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「営業外収益」として、「特別損失」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「営業外費用」として、表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当事業年度から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」に表示していた7,247千円及び289,451千円は「営業外収益」として、「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」に表示していた14,605千円及び13,668千円は「営業外費用」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | | |

| | | |
|-------|-----------|-------------|
| 建物 | 350,176千円 | 466,875千円 |
| 器具備品 | 922,553千円 | 1,225,261千円 |
| リース資産 | -千円 | 1,452千円 |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc. | 174,854千円 | 132,559千円 |

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | -千円 | 879千円 |
| 器具備品 | 695千円 | 119千円 |
| リース資産 | -千円 | 5,377千円 |
| ソフトウェア | 766千円 | 1,596千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | -千円 | 102,695千円 |

2 合併関連費用

前事業年度の合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

当事業年度の合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等及び海外現地法人の統合に関する弁護士費用であります。

3 本社移転費用

本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

4 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|----|--------|
| 千代田区 | 事業用資産 | 建物 | 46,417 |

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 17,640株 | 17,622,360株 | - | 17,640,000株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は2018年11月1日を効力発生日としておりますので、2019年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000.00 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月27日 |
| 2019年2月28日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,667,038 | 377.95 | 2019年 1月31日 | 2019年 3月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2019年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,469,600 | 140.00 | 2019年 3月28日 | 2019年 6月25日 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 17,640,000株 | 16,230,060株 | - | 33,870,060株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,469,600 | 140.00 | 2019年 3月28日 | 2019年 6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2020年6月29日開催の第35回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 711,271 | 21.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月30日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 597,239 | 1,618,641 |
| 1年超 | 6,115,662 | 5,844,934 |
| 合計 | 6,712,901 | 7,463,576 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,755,961 | 13,755,961 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,011 | 20,011 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,963,077 | 6,963,077 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 1,129,548 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 285,668 | 285,668 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,829,330 | 10,829,330 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,004,451 | - |
| 資産計 | 34,988,051 | 34,988,051 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 4,534 | 4,534 | - |
| (2)未払手数料 | 3,246,133 | 3,246,133 | - |
| 負債計 | 3,250,667 | 3,250,667 | - |

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 33,264,545 | 33,264,545 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 300,021 | 300,021 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,404,880 | 8,404,880 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,199,785 | 2,199,785 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 299,826 | 299,826 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 19,391,111 | 19,391,111 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,523,637 | 2,523,637 | - |
| 資産計 | 66,383,807 | 66,383,807 | - |

| | | | |
|-------------|-----------|-----------|---|
| (1)顧客からの預り金 | 14,285 | 14,285 | - |
| (2)未払手数料 | 3,776,873 | 3,776,873 | - |
| 負債計 | 3,791,158 | 3,791,158 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 298 | 45,369 |
| 合計 | 298 | 45,369 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,252,067 | 11,246,398 |
| 合計 | 10,252,067 | 11,246,398 |

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,755,961 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 54,900 | 1,949,551 | - | - |
| 合計 | 22,209,168 | 1,949,551 | - | - |

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 33,264,545 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 300,021 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 8,404,880 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 2,199,785 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 299,826 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 1,125,292 | 1,398,345 | - | - |
| 合計 | 45,594,350 | 1,398,345 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握

することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| 小計 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 小計 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 合計 | 10,829,330 | 9,973,088 | 856,242 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 12,411,812 | 13,327,652 | 915,839 |
| 小計 | 12,411,812 | 13,327,652 | 915,839 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 6,413,317 | 6,063,458 | 349,858 |
| 小計 | 6,413,317 | 6,063,458 | 349,858 |
| 合計 | 18,825,130 | 19,391,111 | 565,980 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 728,127 | 7,247 | 14,605 |

(単位:千円)

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,578,762 | 289,451 | 13,668 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,814,360 | 24,206 | 12,906 |

(単位:千円)

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 3,631,425 | 6,398 | 129,006 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 勤務費用 | 267,362 | 523,396 |
| 利息費用 | - | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,658 | 195 |
| 退職給付の支払額 | 85,082 | 349,050 |
| 過去勤務費用の発生額 | 79,850 | - |
| 合併による発生額 | - | 1,707,062 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,418,601 | 5,299,814 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,418,601 | 5,299,814 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,418,601 | 5,299,814 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 267,362 | 492,511 |
| 利息費用 | - | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,658 | 195 |
| 過去勤務費用償却益 | 79,850 | - |
| その他 | 199,849 | 304,842 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 383,703 | 797,158 |

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----|--|--|
| 割引率 | 0.000% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度156,457千円、当事業年度248,932千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,046,775 | 1,622,803 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 賞与引当金 | 400,242 | 530,059 |
| 調査費 | 80,983 | 178,573 |
| 未払金 | 57,192 | 162,557 |
| 未払事業税 | 54,797 | 46,423 |
| ソフトウェア償却 | 17,501 | 91,937 |
| 子会社株式評価損 | 50,580 | 114,876 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 150,771 |
| その他 | 32,218 | 88,250 |
| 繰延税金資産小計 | 1,740,292 | 2,986,254 |
| 評価性引当額（注） | 51,729 | 193,485 |
| 繰延税金資産合計 | 1,688,563 | 2,792,768 |

繰延税金負債

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 無形固定資産 | - | 5,445,817 |
| その他有価証券評価差額金 | 262,181 | 310,488 |
| 繰延税金負債合計 | 262,181 | 5,756,306 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 1,426,381 | 2,963,538 |

（注）評価性引当額が141,756千円増加しております。この増加の内容は、主として大和住銀投信投資顧問株式会社との合併によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| （調整） | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.8 | 3.5 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | - | 13.9 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 7.3 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.5 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.4 | 0.5 |
| のれん償却費 | - | 44.1 |
| その他 | 0.4 | 3.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.5 | 68.4 |

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 39,156,499 | 6,277,217 | 1,332,888 | 232,009 | 46,998,614 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 54,615,133 | 9,389,058 | 1,303,595 | 213,482 | 65,521,269 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------------|-----|-------------|-----------|----------------|-----------|-------|------|----|------|
|----|------------|-----|-------------|-----------|----------------|-----------|-------|------|----|------|

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|-----|---|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社 の 子会社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,499,836 | 未払 手数料 | 399,447 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券㈱ | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,789,062 | 未払 手数料 | 1,154,875 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の 子会社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 3,703,669 | 未払 手数料 | 644,246 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券㈱ | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 6,265,593 | 未払 手数料 | 890,935 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,944.40円 | 3,369.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 237.15円 | 17.09円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報については、当該株式分割を2019年3月期の期首(2018年4月1日)に行ったものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,183,413 | 578,811 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 4,183,413 | 578,811 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640,000 | 33,870,060 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----------------------|--------------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 81,927,000千円 |
| 取得原価 | | 81,927,000千円 |

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 24,546,329千円 |
| 固定資産 | 34,001,531千円 |
| 資産合計 | 58,547,860千円 |
| 流動負債 | 5,406,939千円 |
| 固定負債 | 8,257,731千円 |
| 負債合計 | 13,664,671千円 |

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第36期中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 30,600,006 |
| 顧客分別金信託 | | 300,033 |
| 前払費用 | | 491,960 |
| 未収委託者報酬 | | 8,462,795 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,637,333 |
| 未収投資助言報酬 | | 403,508 |
| 未収収益 | | 39,908 |
| その他 | | 127,104 |
| 流動資産合計 | | 43,062,650 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 2,622,154 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 33,074,831 |
| 顧客関連資産 | | 16,728,528 |
| その他 | | 1,741,538 |
| 無形固定資産合計 | | 51,544,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 21,128,629 |
| 関係会社株式 | | 11,246,398 |
| その他 | | 2,228,340 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | | 34,582,618 |
| 固定資産合計 | | 88,749,672 |
| 資産合計 | | 131,812,323 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | | 266 |
| 顧客からの預り金 | | 2,366 |
| その他の預り金 | | 118,688 |
| 未払金 | | 3,919,626 |
| 未払費用 | | 4,532,572 |
| 未払法人税等 | | 330,248 |
| 前受収益 | | 28,358 |
| 賞与引当金 | | 1,343,147 |
| その他 | 2 | 25,119 |
| 流動負債合計 | | 10,300,393 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | | 3,126,317 |
| 退職給付引当金 | | 5,442,936 |

| | |
|--------------|-------------|
| 賞与引当金 | 7,383 |
| その他 | 150,104 |
| 固定負債合計 | 8,726,742 |
| 負債合計 | 19,027,135 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | |
| 配当準備積立金 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 17,495,141 |
| 利益剰余金合計 | 19,316,346 |
| 株主資本合計 | 111,872,330 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 912,856 |
| 評価・換算差額等合計 | 912,856 |
| 純資産合計 | 112,785,187 |
| 負債純資産合計 | 131,812,323 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 23,512,538 |
| 運用受託報酬 | | 4,131,413 |
| 投資助言報酬 | | 637,750 |
| その他の営業収益 | | 115,543 |
| 営業収益計 | | 28,397,245 |
| 営業費用 | | 18,361,605 |
| 一般管理費 | 1 | 11,009,285 |
| 営業損失() | | 973,645 |
| 営業外収益 | 2 | 130,819 |
| 営業外費用 | 3 | 22,619 |
| 経常損失() | | 865,445 |
| 特別損失 | 4 | 179,016 |
| 税引前中間純損失() | | 1,044,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 223,963 |
| 法人税等調整額 | | 110,573 |
| 法人税等合計 | | 113,390 |
| 中間純損失() | | 1,157,852 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,364,265 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 711,271 |
| 中間純損失（ ） | | | | | | | | 1,157,852 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 1,869,124 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 17,495,141 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------------|----------------|-------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 21,185,470 | 113,741,454 | 377,855 | 377,855 | 114,119,309 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 711,271 | 711,271 | | | 711,271 |
| 中間純損失（ ） | 1,157,852 | 1,157,852 | | | 1,157,852 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | | | 535,001 | 535,001 | 535,001 |
| 当中間期変動額合計 | 1,869,124 | 1,869,124 | 535,001 | 535,001 | 1,334,122 |
| 当中間期末残高 | 19,316,346 | 111,872,330 | 912,856 | 912,856 | 112,785,187 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

| | |
|---------------|------------------|
| のれん | 14年 |
| 顧客関連資産 | 6～19年 |
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(中間貸借対照表関係)

| 第36期中間会計期間 (2020年9月30日) | |
|--|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 991,194千円 |
| 2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 | 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円 |
| 4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額109,041千円の支払保証を行っております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|--|
|--|--|

| | |
|------------------|-------------|
| 1. 一般管理費のうち主要なもの | |
| のれん償却費 | 1,322,993千円 |
| 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 288,293千円 |
| 無形固定資産 | 1,209,507千円 |
| 2. 営業外収益のうち主要なもの | |
| 為替差益 | 4,544千円 |
| 受取配当金 | 5,845千円 |
| 投資有価証券償還益 | 9,936千円 |
| 投資有価証券売却益 | 59,364千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還損 | 1千円 |
| 投資有価証券売却損 | 21,377千円 |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | |
| 固定資産除却損 | 51,972千円 |
| 本社移転費用 | 127,044千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 33,870,060株 | - | - | 33,870,060株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 711,271 | 21.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月30日 |

(リース取引関係)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 1,192,635千円 |
| 1年超 | 4,091,860千円 |
| 合計 | 5,284,495千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第36期中間会計期間(2020年9月30日)

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 30,600,006 | 30,600,006 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 300,033 | 300,033 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,462,795 | 8,462,795 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,637,333 | 2,637,333 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 403,508 | 403,508 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 21,083,260 | 21,083,260 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 2,006,627 | 2,006,627 | - |
| 資産計 | 65,493,564 | 65,493,564 | - |

| | | | |
|-------------|-----------|-----------|---|
| (1)顧客からの預り金 | 2,366 | 2,366 | - |
| (2)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 3,761,585 | 3,761,585 | - |
| 負債計 | 3,763,951 | 3,763,951 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び(5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 45,369 |
| 合計 | 45,369 |
| 子会社株式 非上場株式 | 11,246,398 |
| 合計 | 11,246,398 |

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間(2020年9月30日)

1. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|-----------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等 | 16,043,944 | 14,414,570 | 1,629,373 |
| 小計 | 16,043,944 | 14,414,570 | 1,629,373 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等 | 5,039,315 | 5,294,354 | 255,038 |
| 小計 | 5,039,315 | 5,294,354 | 255,038 |

| | | | |
|----|------------|------------|-----------|
| 合計 | 21,083,260 | 19,708,925 | 1,374,335 |
|----|------------|------------|-----------|

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 23,512,538 | 4,131,413 | 637,750 | 115,543 | 28,397,245 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,329円93銭 |
| 1株当たり中間純損失() | 34円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1.委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 榮 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

| | 第46期 （平成30年3月31日） | 第47期 （平成31年3月31日） |
|------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |

| | | | |
|-----------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 21,360,895 | 20,475,527 |
| 前払費用 | | 204,460 | 230,059 |
| 未収入金 | | 12,823 | 4,542 |
| 未収委託者報酬 | | 3,363,312 | 2,923,589 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,198,432 | 870,546 |
| 未収収益 | | 41,310 | 38,738 |
| その他 | | 7,553 | 3,324 |
| 流動資産計 | | 26,188,788 | 24,546,329 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 75,557 | 225,975 |
| 器具備品 | 1 | 122,169 | 95,404 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,275 | 8,108 |
| 有形固定資産計 | | 205,712 | 330,198 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 73,887 | 159,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | 6,115 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 86,593 | 177,909 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,257,600 | 11,025,039 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,170 | - |
| 長期差入保証金 | | 534,699 | 534,270 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 1,041,251 | 1,009,250 |
| その他 | | - | 8,397 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 12,852,746 | 13,594,982 |
| 固定資産計 | | 13,145,052 | 14,103,090 |
| 資産合計 | | 39,333,840 | 38,649,419 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,143 | 3,583 |
| 未払金 | 29,207 | 1,555,486 |
| 未払手数料 | 1,434,393 | 1,222,461 |
| 未払費用 | 1,287,722 | 1,203,269 |
| 未払法人税等 | 1,397,293 | 264,304 |
| 未払消費税等 | 135,042 | 48,437 |
| 賞与引当金 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員賞与引当金 | 85,600 | 72,900 |
| その他 | 23,128 | 29,455 |
| 流動負債計 | 5,658,632 | 5,406,939 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,698 | 5,173 |

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,050 | - |
| 長期未払金 | - | 204,333 |
| 資産除去債務 | - | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,632,952 | 2,164,829 |
| 負債合計 | 7,291,585 | 7,571,769 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 28,387,042 | 27,516,774 |
| 利益剰余金合計 | 29,830,773 | 28,960,505 |
| 株主資本合計 | 31,987,042 | 31,116,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,213 | 39,124 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,213 | 39,124 |
| 純資産合計 | 32,042,255 | 31,077,650 |
| 負債純資産合計 | 39,333,840 | 38,649,419 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 5,111,757 | 4,252,374 |
| 委託者報酬 | 26,383,145 | 24,415,734 |
| その他営業収益 | 82,997 | 66,957 |
| 営業収益計 | 31,577,899 | 28,735,066 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,900,832 | 10,708,502 |
| 広告宣伝費 | 93,131 | 196,206 |
| 公告費 | - | 293 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,637,364 | 2,076,042 |
| 委託調査費 | 2,959,680 | 3,032,753 |
| 委託計算費 | 79,120 | 77,597 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 42,497 | 38,715 |
| 印刷費 | 517,371 | 507,540 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 協会費 | 24,374 | 24,325 |
| 諸会費 | 3,778 | 1,994 |
| その他 | 122,930 | 63,596 |
| 営業費用計 | 17,381,079 | 16,727,567 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 218,127 | 217,030 |
| 給料・手当 | 2,809,008 | 3,002,836 |
| 賞与 | 86,028 | 48,878 |
| 退職金 | 9,864 | 2,855 |
| 福利厚生費 | 647,269 | 638,399 |
| 交際費 | 29,121 | 38,883 |
| 旅費交通費 | 159,224 | 153,694 |
| 租税公課 | 199,255 | 160,817 |
| 不動産賃借料 | 622,807 | 639,392 |
| 退職給付費用 | 219,724 | 324,082 |
| 固定資産減価償却費 | 71,624 | 141,154 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,130 | 102,860 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 85,500 | 72,900 |
| 諸経費 | 901,001 | 1,011,941 |
| 一般管理費計 | 7,357,787 | 7,562,768 |
| 営業利益 | 6,839,032 | 4,444,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 23,350 | 35,946 |
| 受取利息 | 199 | 178 |
| 投資有価証券売却益 | 6,350 | 45,345 |
| その他 | 2,831 | 10,431 |
| 営業外収益計 | 32,732 | 91,902 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,000 | 4,735 |
| 解約違約金 | - | 982 |
| 為替差損 | 1,784 | 828 |
| その他 | 0 | 410 |
| 営業外費用計 | 6,784 | 6,956 |
| 経常利益 | 6,864,980 | 4,529,676 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | 2 | 179,376 |
| 固定資産除却損 | - | 4,121 |
| 特別損失計 | - | 183,498 |
| 税引前当期純利益 | 6,864,980 | 4,346,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,775 | 1,339,010 |
| 法人税等調整額 | 78,014 | 73,635 |
| 法人税等合計 | 2,164,761 | 1,412,646 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 2,933,531 |

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|--|------|-------|-------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | | 資本剰余金 | その他利益剰余金 |
| | | | | |

| | | 資本準備金 | 合計 | 利益準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 |
| | | | | 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 870,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,516,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,803,800 | 3,803,800 | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | 2,933,531 | 2,933,531 | | | 2,933,531 |

| | | | | | |
|---------------------|------------|------------|--------|--------|------------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 94,337 | 94,337 | 94,337 |
| 当期変動額合計 | 870,268 | 870,268 | 94,337 | 94,337 | 964,605 |
| 当期末残高 | 28,960,505 | 31,116,774 | 39,124 | 39,124 | 31,077,650 |

注記事項

（重要な会計方針）

| |
|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～30年 器具備品 4～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p> |

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

| 第46期 (平成30年3月31日) | | 第47期 (平成31年3月31日) | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 465,964千円 | 建物 | 556,889千円 |
| 器具備品 | 266,621千円 | 器具備品 | 297,262千円 |
| リース資産 | 8,719千円 | リース資産 | 12,584千円 |

(損益計算書関係)

| 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| - | 2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|----------------|-----------|---------------------|-----|-------|
|----|-------|----------------|-----------|---------------------|-----|-------|

| | | | | | | |
|----------------------|----------|-----------|-----------|-----|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |
|----------------------|----------|-----------|-----------|-----|------------|------------|

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当 り配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|-----------|--------------------|------------|-----------|
| 平成31年3月22日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 1,455,300 | 利益 剰余金 | 378 | 平成31年3月31日 | 令和1年6月25日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4)未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5)投資有価証券 その他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1)未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2)未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*)金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金・預金 | 20,475,527 | 20,475,527 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 2,923,589 | 2,923,589 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 870,546 | 870,546 | - |
| (4)未収入金 | 4,542 | 4,542 | - |
| (5)投資有価証券 その他有価証券 | 10,979,968 | 10,979,968 | - |
| (6)長期差入保証金 | 524,592 | 524,592 | - |
| 資産計 | 35,778,767 | 35,778,767 | - |
| (1)未払手数料 | 1,222,461 | 1,222,461 | - |
| (2)未払費用(*) | 807,875 | 807,875 | - |
| 負債計 | 2,030,337 | 2,030,337 | - |

(*)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6)長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第46期（平成30年3月31日） | 第47期（平成31年3月31日） |
|---------------------|------------------|------------------|
| (1) 其他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 45,071 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 534,699 | 9,677 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 20,475,527 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,923,589 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 870,546 | - | - | - |
| 未収入金 | 4,542 | - | - | - |
| 投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの | 151,249 | 2,135,802 | 761,441 | - |
| 長期差入保証金 | - | 524,592 | - | - |
| 合計 | 24,425,455 | 2,660,395 | 761,441 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 小計 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 小計 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 合計 | 10,979,968 | 11,036,359 | 56,391 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,433,609 | 45,345 | 4,735 |

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 第46期 | 第47期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付費用 | 147,235 | 248,717 |
| 退職給付の支払額 | 105,520 | 61,499 |
| その他 | 15,987 | 20,359 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,540,203 | 1,707,062 |

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 第46期 | 第47期 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (平成30年3月31日) | (平成31年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第46期 | 第47期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | (平成30年3月31日) | (平成31年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 71,030 | 23,058 |
| 賞与引当金 | 386,761 | 308,355 |
| 社会保険料 | 30,549 | 27,751 |
| 未払事業所税 | 4,247 | 4,370 |
| 退職給付引当金 | 471,610 | 522,702 |
| 資産除去債務 | - | 77,318 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 65,422 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,961 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 17,266 |
| その他 | 74,458 | 83,141 |
| 繰延税金資産小計 | 1,144,165 | 1,140,388 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 76,422 |
| 繰延税金資産合計 | 1,065,618 | 1,063,965 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金負債 | | |
| 建物 | - | 54,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,367 | - |
| 繰延税金負債合計 | 24,367 | 54,715 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,041,251 | 1,009,250 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | - | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.80% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.09% |
| 特定外国子会社等課税対象金額 | - | 1.99% |
| 税額控除 | - | 0.64% |
| その他 | - | 0.36% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 32.50% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 期首残高 | - | - |
| 見積りの変更による増加額 | - | 248,260 |
| 期末残高 | - | 248,260 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 24,415,734 | 4,252,374 | 66,957 | 28,735,066 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|----------------------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------------|------------------|----------------|------------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 3,987,525 | 未払 手数料 料 | 573,578 |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京 都 千代 田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 1,969,101 | 未払 手数料 料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------|----------------------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------------|------------------|----------------|------------------|
| その他 の関係 会社の 子会社 | 大和証券株式 会社 | 東京 都 千代 田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 4,328,153 | 未払 手数料 料 | 540,879 |
| その他 の関係 会社の 子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京 都 千代 田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の委 託等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1 | 1,465,685 | 未払 手数料 料 | 228,197 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,322円66銭 | 8,072円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,220円84銭 | 761円96銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2020年3月末現在)
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社^{*}
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2020年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

*日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に2020年7月27日に資産管理サービス信託銀行株式会社およびJ T Cホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

ロ 販売会社

| (イ) 名称 | (ロ) 資本金の額 | (ハ) 事業の内容 |
|------------|--------------|---------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,770,996百万円 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |

資本金の額は、2020年3月末現在。

<訂正後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2020年9月末現在)
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2020年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

| (イ) 名称 | (ロ) 資本金の額 | (ハ) 事業の内容 |
|------------|--------------|---------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,770,996百万円 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |

資本金の額は、2020年9月末現在。

独立監査人の監査報告書

2020年12月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB C・DCインデックスファンド（S & P 5 0 0）の2020年7月22日から2020年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB C・DCインデックスファンド（S & P 5 0 0）の2020年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示

は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。